

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月29日
【事業年度】	第43期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	キヤノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎 正己
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719 - 9111
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 柴崎 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719 - 9072
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 柴崎 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成18年12月	第40期 平成19年12月	第41期 平成20年12月	第42期 平成21年12月	第43期 平成22年12月
売上高 (百万円)	867,172	905,136	827,486	686,614	674,159
経常利益 (百万円)	34,000	36,895	25,943	8,222	9,480
当期純利益又は純損失 ( ) (百万円)	18,807	20,033	11,185	4,343	3,724
純資産額 (百万円)	263,467	269,568	259,043	250,875	246,846
総資産額 (百万円)	526,578	526,124	484,936	449,607	448,592
1株当たり純資産額 (円)	1,739.50	1,817.59	1,858.39	1,797.31	1,798.16
1株当たり当期純利益 又は純損失( )金額 (円)	125.64	134.84	78.63	31.62	26.70
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.4	50.6	52.6	54.9	55.0
自己資本利益率 (%)	7.4	7.6	4.3	1.7	1.5
株価収益率 (倍)	21.5	15.4	18.3	-	43.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,094	47,214	41,122	18,145	35,186
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,216	21,911	28,967	25,834	13,011
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,125	16,344	21,738	4,324	8,171
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	108,247	117,206	107,588	95,575	109,575
従業員数 (名)	15,813	17,823 [2,391]	19,034 [2,229]	19,165 [2,398]	18,571 [1,784]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期、第40期、第41期及び第43期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第42期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の期中平均人員であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成18年12月	第40期 平成19年12月	第41期 平成20年12月	第42期 平成21年12月	第43期 平成22年12月
売上高 (百万円)	768,241	777,348	702,433	582,986	563,714
経常利益 (百万円)	26,691	27,429	20,989	10,592	10,320
当期純利益又は純損失 ( ) (百万円)	16,548	15,795	12,316	1,758	5,828
資本金 (百万円)	73,303	73,303	73,303	73,303	73,303
発行済株式総数 (株)	150,523,896	151,079,972	151,079,972	151,079,972	151,079,972
純資産額 (百万円)	259,422	261,159	251,444	245,659	247,691
総資産額 (百万円)	525,287	522,556	491,124	456,514	457,894
1株当たり純資産額 (円)	1,733.19	1,783.93	1,830.90	1,788.79	1,805.54
1株当たり配当額 (円)	36.00	40.00	40.00	20.00	20.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(18.00)	(18.00)	(20.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 又は純損失( )金額 (円)	110.54	106.31	86.58	12.80	41.78
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.4	50.0	51.2	53.8	54.1
自己資本利益率 (%)	6.5	6.1	4.8	0.7	2.4
株価収益率 (倍)	24.5	19.6	16.6	-	27.7
配当性向 (%)	32.6	37.6	46.2	-	47.9
従業員数 (名)	6,106	5,849 [643]	5,762 [473]	5,666 [268]	5,298 [88]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期、第40期、第41期及び第43期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第42期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の期中平均人員であります。

## 2【沿革】

- 昭和43年2月 キヤノン株式会社の事務機営業部門が母体となり、キヤノン事務機製品の国内販売を目的として、東京都中央区銀座にキヤノン事務機販売株式会社として設立。
- 昭和46年11月 キヤノンカメラ販売株式会社及びキヤノン事務機サービス株式会社を吸収合併、商号をキヤノン販売株式会社と変更。
- 昭和49年9月 本社を東京都港区三田に移転。
- 昭和53年4月 株式会社富士システム開発（現商号 キヤノンソフトウェア株式会社）に出資。
- 昭和54年1月 キヤノン株式会社より光機及び医療機の国内販売部門を譲受け、光機営業本部を新設。
- 昭和55年7月 コピー販売株式会社（現商号 キヤノンシステムアンドサポート株式会社）に出資。
- 昭和56年8月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和57年12月 株式会社富士システム開発が商号をキヤノンソフトウェア株式会社と変更。
- 昭和58年6月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和60年7月 日本タイプライター株式会社に出資し業務提携を行う。
- 昭和61年7月 コピー販売株式会社が商号をキヤノンコピー販売株式会社と変更。
- 平成元年5月 株式会社日本リニアックの株式を追加取得し、同社を子会社とする。
- 平成2年1月 株式会社日本リニアックが商号をキヤノテック株式会社と変更。
- 平成3年5月 日本タイプライター株式会社の株式を追加取得し、同社を関連会社から子会社とする。
- 平成6年6月 キヤノンソフトウェア株式会社が株式を日本証券業協会に店頭登録銘柄として公開。
- 平成11年12月 キヤノンコピー販売株式会社（現商号 キヤノンシステムアンドサポート株式会社）が株式を東京証券取引所市場第二部に上場（平成12年12月に市場第一部に指定替え）。
- 平成12年7月 キヤノンコピー販売株式会社が商号をキヤノンシステムアンドサポート株式会社と変更。
- 平成13年5月 日本タイプライター株式会社が商号をキヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社と変更。
- 平成14年11月 キヤノンシステムアンドサポート株式会社とキヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社を株式交換により、当社100%子会社とする。
- 平成15年1月 株式会社住友金属システムソリューションズ（現商号 キヤノンITソリューションズ株式会社）の全株式を取得し、同社が商号をキヤノンシステムソリューションズ株式会社と変更。
- 平成15年4月 キヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社の販売部門をキヤノンシステムアンドサポート株式会社に吸収分割。
- 平成15年4月 本社を東京都港区港南（現所在地）に移転。
- 平成15年4月 キヤノンソフトウェア株式会社の株式を追加取得し、同社を関連会社から子会社とする。
- 平成15年5月 キヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社の全株式をキヤノン株式会社に譲渡。
- 平成15年12月 キヤノンソフトウェア株式会社が株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成16年10月 キヤノテック株式会社を株式交換により、当社100%子会社とする。
- 平成17年1月 キヤノテック株式会社がキヤノン株式会社の子会社であるファストネット株式会社と合併し、商号をキヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社と変更。
- 平成18年4月 商号をキヤノンマーケティングジャパン株式会社と変更。
- 平成19年6月 株式会社アルゴ21の株式を公開買付けにより取得し、同社を子会社とする。
- 平成19年11月 株式会社アルゴ21を株式交換により、当社100%子会社とする。
- 平成20年4月 キヤノンシステムソリューションズ株式会社が株式会社アルゴ21と合併し、商号をキヤノンITソリューションズ株式会社と変更。
- 平成21年1月 キヤノンITソリューションズ株式会社がキヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社と合併。
- 平成22年1月 半導体露光装置及び液晶基板露光装置の販売及びサービス・サポートに関する事業部門をキヤノン株式会社に譲渡。
- 平成22年4月 キヤノンITソリューションズ株式会社が株式移転により中間持株会社キヤノンMJアイティグループホールディングス株式会社を設立。
- 平成22年5月 キヤノンソフトウェア株式会社を株式交換により、当社100%子会社とする。
- 平成22年7月 キヤノンMJアイティグループホールディングス株式会社がキヤノンソフトウェア株式会社及びエディフィストラニング株式会社を株式交換により100%子会社とする。

### 3【事業の内容】

当社グループは、キヤノンマーケティングジャパン株式会社とその子会社21社（すべて連結子会社）により構成されており、グローバルに展開するキヤノングループの一員として、日本市場におけるキヤノン製品の販売、サービス、マーケティングを統括しております。当社グループの各事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

#### （ビジネスソリューション事業）

当社は、キヤノン株式会社が製造するビジネス機器等や、キヤノンITソリューションズ株式会社、キヤノンソフトウェア株式会社等が開発するソフトウェア等、及びその他の取引先から仕入れた商品のキヤノンシステムアンドサポート株式会社等の関係会社並びにビジネスパートナーやシステムパートナー等の販売店への卸売を行い、また大手顧客等への直接販売も行っております。さらに、さまざまなソリューションやサービス&サポートの提供も行っております。

キヤノンシステムアンドサポート株式会社は、ドキュメントを中心としたソリューションの提供を行っております。また、全国190拠点以上に広がるネットワークをベースにサービス&サポート体制を整えております。

キヤノンITソリューションズ株式会社は、基幹系ITサービスと製品組込みソフトウェアの開発を行っております。

キヤノンソフトウェア株式会社は、情報系ITサービスと製品組込みソフトウェアの開発を行っております。

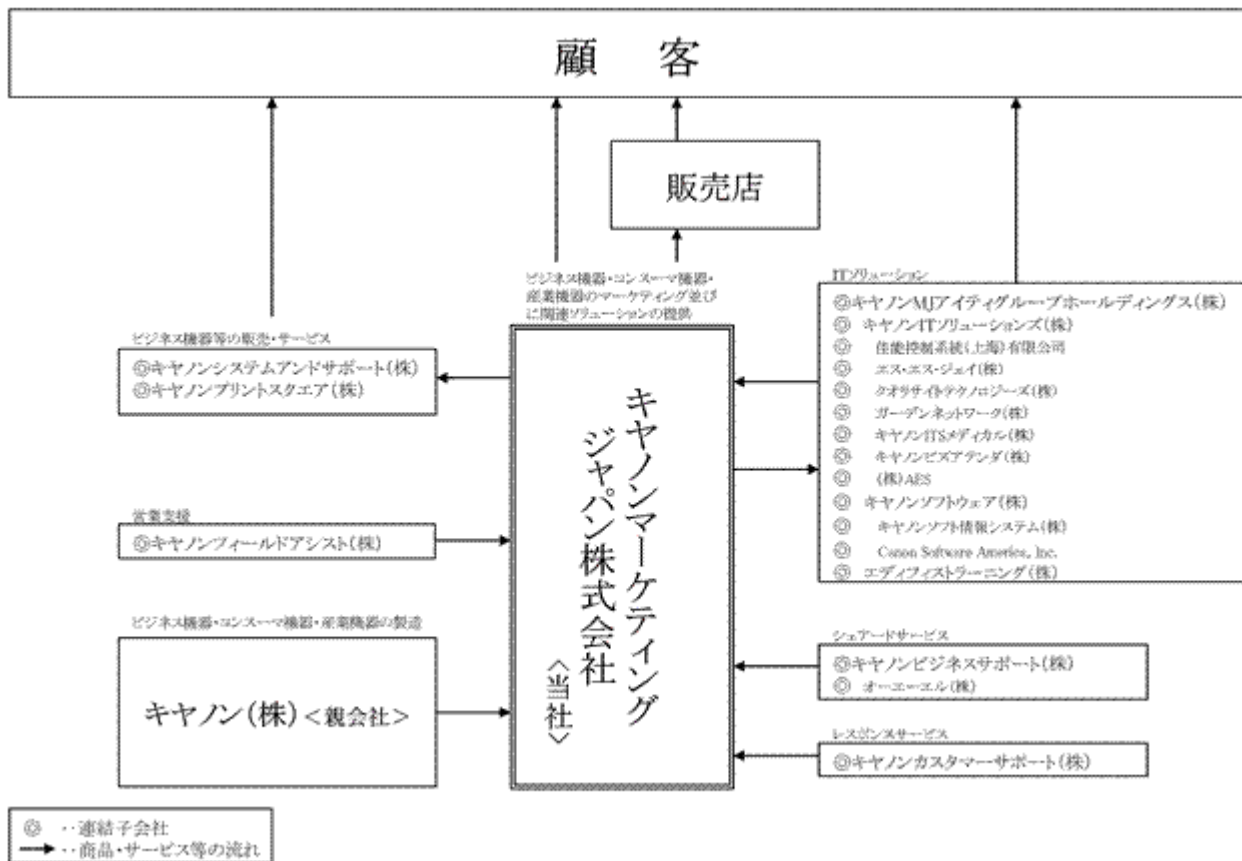
#### （コンシューマ機器事業）

当社は、キヤノン株式会社が製造するコンシューマ機器等やその他の取引先から仕入れた商品の量販店やカメラ店等の販売店並びに関係会社への卸売を行っております。

#### （産業機器事業）

当社は、産業機器（輸入機器等）や医療機器、放送機器等の直接販売及び販売店への卸売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%) (注)1	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	
(親会社) キヤノン(株) (注)2	東京都大田区	174,761	ビジネス機器・コン スーマ機器・産業機器 等の製造販売	被所有 55.3 (0.0)	2	0	当社商品の製造
(連結子会社) キヤノンシステム アンドサポート(株)	東京都品川区	4,561	ビジネス機器等の販売 ・サービス	100.0	4	0	当社商品の販売
キヤノンMJ アイティグループ ホールディングス(株)	東京都港区	100	ITソリューション	100.0	5	0	当社ITソリュー ション連結子会 社の統括管理
キヤノンIT ソリューションズ(株)	東京都港区	3,617	ITソリューション	100.0 (100.0)	3	2	当社商品の製造
キヤノンソフトウェア (株)	東京都港区	1,348	ITソリューション	100.0 (100.0)	1	2	当社商品の製造
エディフィスト ラーニング(株)	東京都千代田区	300	ITソリューション	100.0 (100.0)	1	1	当社へのサービ スの提供
キヤノンビジネス サポート(株)	東京都港区	100	シェアードサービス	100.0	1	5	当社へのサービ スの提供
キヤノンプリント スクエア(株)	東京都港区	50	ビジネス機器等の販売 ・サービス	100.0	1	4	当社へのサービ スの提供
キヤノン フィールドアシスト(株)	東京都港区	30	営業支援	100.0	0	5	当社へのサービ スの提供
キヤノン カスタマーサポート(株)	千葉県美浜区	50	レスポンスサービス	100.0	0	6	当社へのサービ スの提供
その他12社	-	-	-	-	-	-	-

(注)1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )は、間接所有割合を示しております。

2 有価証券報告書提出会社であります。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(平成22年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ビジネスソリューション	15,098
コンシューマ機器	1,701
産業機器	305
全社(共通)	1,467
合計	18,571 [1,784]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。  
 3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員(派遣社員)の期中平均人員であります。

## (2) 提出会社の状況

(平成22年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,298 [88]	43.1	19.4	7,987,237

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員(派遣社員)の期中平均人員であります。

## (3) 労働組合の状況

提出会社にはキヤノン労働組合が組織されており、労使関係は安定しており特に記載すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、急激な円高や株安の進行等の影響もあり、企業の設備投資や個人消費に一部陰りも見られましたが、海外経済の改善や政府の経済対策効果等により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは「中期経営計画（2010年～2012年）」に基づき、ドキュメントビジネスの再構築、ITソリューション力の強化とサービス事業の創出、デジタルフォトNo.1の実現、産業機器事業の強化・拡大、経営基盤の強化の5つの重点戦略に取り組んでまいりました。

これらの重点戦略のもと、新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に努めましたが、半導体露光装置及び液晶基板露光装置の販売及びサービス・サポートに関する事業をキヤノン株式会社に譲渡したこともあり（前年同期における同事業の売上高は145億64百万円）、連結売上高は6,741億59百万円（前年同期比1.8%減）と、前年同期に比べ減収となりました。

利益面につきましては、オフィスMFPの保守サービス、ITソリューションにおけるSI（システムインテグレーション）サービス、コンパクトデジタルカメラ等の収益性が低下したものの、ビジネス機器を中心とする拡販努力や販売費及び一般管理費の削減等により、連結営業利益は77億35百万円（前年同期比22.8%増）、連結経常利益は94億80百万円（前年同期比15.3%増）、連結当期純利益は37億24百万円（前年同期は43億43百万円の連結当期純損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、当連結会計年度よりセグメント情報の事業区分を変更しておりますので、下記の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の事業区分に組替えた数値との比較となっております。

#### (ビジネスソリューション事業)

##### ドキュメントビジネス

オフィスMFP（複合機）の国内市場は、企業の設備投資が回復基調で推移するとともに各社がカラー機の普及機種を拡販したこと等により、出荷台数は前年同期に比べ増加しました。当社は、カラー機の「imageRUNNER ADVANCE C5000」シリーズを中心に、ITシステムとの連携や業務の効率化等のソリューション提案と併せて拡販し、売上を拡大しました。また、コンパクトモデルの「imageRUNNER ADVANCE C2000」シリーズを10月に発売し、中小オフィスを中心に売上を伸ばしました。一方、デジタル商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは「imageRUNNER ADVANCE C9000 PRO」シリーズを中心に、販売チャネルの拡充等を通じ拡販に注力しました。これらの結果、オフィスMFPは順調に売上を伸ばしました。

レーザープリンターの国内市場は、企業の設備投資が堅調に推移したことにより、出荷台数は前年同期に比べ増加しました。当社は、モノクロ機でA3機「Satera LBP8630/8610」やA4機「Satera LBP3410」、カラー機ではA3機「Satera LBP9000」シリーズ等の販売が順調に推移しました。また、トナーカートリッジもオフィスのプリント需要が回復基調で推移したことにより、順調に売上を伸ばしました。これらの結果、本体・トナーカートリッジの合計の売上は前年同期を上回りました。

大判インクジェットプリンターは、A1ノビ対応の「imagePROGRAF iPF605L/iPF650」等を牽引役としてCAD（コンピューター支援設計）市場及びポスター作成市場等の新規開拓に努めた結果、売上は前年同期を大幅に上回りました。

オフィスMFPの保守サービスは、オフィスにおけるプリント需要は回復基調で推移したものの保守料金の単価下落により、売上は前年同期を下回りました。

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート株式会社は、ビジネス機器やITソリューションが順調に推移したことにより、売上は前年同期を上回りました。

以上の結果、ドキュメントビジネスの売上は前年同期を上回りました。

##### ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、PCを中心としたハードウェアへの投資はプラス成長へ転じたものの、SIサービスについては、依然として顧客企業のIT投資の抑制や先送りが継続し低調に推移しました。

(SIサービス事業)

SIサービス事業では、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発と製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当連結会計年度は、組込みソフトウェアの開発では、キヤノン株式会社向けや自動車関連産業向けを中心に売上は堅調に推移しましたが、個別システムの開発では、不採算案件の処理や顧客からのコストダウン要請により、売上及び採算性とも厳しい状況で推移しました。これらの結果、売上が減少するとともに収益性も低下しました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業では、ソリューション商品をベースとしたカスタマイズ等各種ITサービスを提供しております。当連結会計年度は、セキュリティ分野やCAD等のエンジニアリング分野のソリューションが堅調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

(基盤・アウトソーシング事業)

基盤・アウトソーシング事業では、基盤構築サービスやシステム運用サービス、データセンターサービス等を提供しております。当連結会計年度は、公共や文教領域の大型商談により基盤構築サービスを伸ばした結果、売上は前年同期を上回りました。

(ITプロダクト事業)

ITプロダクト事業では、IT関連のハードウェア、ソフトウェアライセンスの販売を行っております。当連結会計年度は、中堅・中小企業の需要増を確実に取り込み、PCサーバー（IAサーバー）やビジネスPC及びビジネスパッケージソフトウェアが市場の実績を上回る実績を残したものの、不採算商品の取り扱いを大幅に見直した結果、売上は前年同期を下回りました。

以上の結果、ITソリューションの売上は前年同期に比べ減少しました。

これらの結果、当事業の連結売上高は4,407億32百万円（前年同期比0.5%増）、連結営業損失は8億66百万円（前年同期は30億21百万円の連結営業損失）となりました。

(コンシューマ機器事業)

デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ

デジタル一眼カメラの国内市場は、ミラーレスカメラの発売に加え、一眼レフカメラでも動画機能が充実した新製品の投入により、出荷台数は前年同期を上回りました。当社は、フルハイビジョン対応の動画撮影機能をさらに充実させた「EOS Kiss X4」が年間機種別シェアNo. 1を継続し、メーカーシェアでもNo. 1を獲得しました。また、交換レンズも本体の販売増に伴い出荷本数が増加し、年間販売本数としては過去最高を達成しました。これらの結果、売上は前年同期を上回りました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、厳しい価格競争により単価下落が継続し、低価格帯製品の構成比が拡大しましたが、出荷台数は前年同期を上回りました。当社は、タッチパネル方式の液晶モニターを搭載した「IXY 10S」や、暗いシーンでも美しい写真が撮れる「IXY 30S」、「IXY 50S」を投入し、メーカーシェアNo. 1を獲得しました。しかしながら、出荷台数の減少や単価下落により、売上は前年同期を大幅に下回りました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、ハイビジョンモデルの低価格化により、出荷台数は前年同期を上回りました。当社は、タッチパネル方式を採用した2月発売の「iVIS HF M31」や内蔵メモリの容量を倍増させた8月発売の「iVIS HF M32」を中心に拡販に努め、出荷台数を大幅に伸ばしました。これらの結果、売上は前年同期を上回りました。

家庭用プリンター

インクジェットプリンターの国内市場は、堅調な個人需要や小規模事業所等のビジネス需要により、出荷台数は前年同期を上回りました。当社は、前年発売の「PIXUS MP640」に加え、9月発売のデザインと操作性を一新した「PIXUS MG6130」等の拡販に努めました。また、さまざまなプリント用途の提案により、消耗品の売上は順調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

これらの結果、当事業の連結売上高は2,197億80百万円（前年同期比1.1%減）、連結営業利益は91億83百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

(産業機器事業)

輸入製品等の産業機器は、半導体の生産回復等に伴い、サービス売上やランプアニール装置等の半導体製造関連機器や産業用コンポーネント、光学計測機器等が堅調に推移したことにより、売上は前年同期を上回りました。

医療機器は、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）が、検診市場での需要の高まりや、装置メーカーとの協業強化等によって順調に推移するとともに、平成21年に販売代理店契約を締結したAED（自動体外式除細動器）の販売も本格化しました。これらの結果、売上は前年同期を上回りました。

放送機器は、放送局における放送機材に対する設備投資の冷え込みが続き、売上は前年同期を下回りました。

なお、当事業のうち、半導体露光装置及び液晶基板露光装置の販売及びサービス・サポートに関する事業部門を、平成22年1月1日付でキャノン株式会社に譲渡いたしました。前年同期における当事業部門の売上高は145億64百万円です。

これらの結果、当事業の連結売上高は136億46百万円（前年同期比46.8%減）、連結営業損失は5億80百万円（前年同期は11億9百万円の連結営業損失）となりました。

(注) 文中の数値には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ139億99百万円増加し、1,095億75百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は351億86百万円(前連結会計年度は181億45百万円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益85億84百万円に加え、主に減価償却費137億39百万円、売上債権の減少69億1百万円、たな卸資産の減少39億26百万円による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は130億11百万円(前連結会計年度は258億34百万円の減少)となりました。これは主に、事業譲渡による収入17億76百万円による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出114億88百万円、無形固定資産の取得による支出52億37百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は81億71百万円(前連結会計年度は43億24百万円の減少)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出50億2百万円、配当金の支払27億91百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業形態は主に国内外から仕入を行い、国内での販売を主要業務としているため、生産実績及び受注状況に代えて仕入実績を記載しております。

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの仕入実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ドキュメントビジネス	155,679	+0.6
ITソリューション	74,571	2.8
ビジネスソリューション	230,251	0.5
コンシューマ機器	156,733	0.2
産業機器	7,856	28.2
合計	394,841	1.2

（注）1 消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度から事業の種類別セグメントの事業区分を変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりです。なお、前年同期比については、前連結会計年度の仕入実績を当期連結会計年度と同様の事業区分に組替えたうえで算定しております。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ドキュメントビジネス	289,480	+1.8
ITソリューション	151,252	2.0
ビジネスソリューション	440,732	+0.5
コンシューマ機器	219,780	1.1
産業機器	13,646	46.8
合計	674,159	1.8

（注）1 消費税等は含まれておりません。

2 総売上高に対して10%以上に該当する販売先はありません。

3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントの事業区分を変更しております。変更の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりです。なお、前年同期比については、前連結会計年度の販売実績を当連結会計年度と同様の事業区分に組替えたうえで算定しております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは「長期経営構想フェーズ」の実現に向けて「中期経営計画（2011年～2013年）」を策定しております。「中期経営計画」では、以下の3つを経営の基本方針としております。

- 1．キヤノングループとの連携を強化し、さらに当社グループのソリューション力を付加して、キヤノン製品の圧倒的世界シェアNo. 1に貢献する。
- 2．キヤノングループ・当社グループのコアコンピタンス（独自の強み）やノウハウを活かし、独自性ある高付加価値ソリューションを創出する。
- 3．“Beyond CANON, Beyond JAPAN”をキーワードに、キヤノン以外の商品/サービス事業の拡大や海外市場への進出等、新たな事業領域への展開を図る。

これらの方針のもと、キヤノン製品と当社グループのソリューション提供力を軸に、グローバルな経営環境において独自の付加価値を継続的に提供するサービス事業会社グループに成長していくことを目指してまいります。

そのために、各セグメントで以下の重点戦略に取り組んでまいります。

#### < ビジネスソリューション >

ドキュメントビジネスの再構築による新たな利益体質の確立

キヤノングループであるオセ社（オランダ）の業務用プリンターと、キヤノンのプロダクション機器との相乗効果によるデジタル商業印刷事業の拡大

#### < ITソリューション >

SI（システムインテグレーション）サービスやソリューション等の既存事業における収益力の向上  
新規事業の創出

アウトソーシング等のストック型ITサービス事業の拡大

キヤノングループを含めた日本企業の海外拠点へのITサービス提供

#### < コンシューマイメージング >

シェア・顧客満足度・ブランド力No. 1の確立

新規商品、新規ビジネスの創造

#### < 産業機器 >

半導体・非半導体分野の新規市場の開拓

医療事業の積極的拡大

放送・映像ソリューション事業の創出

当社グループは、これらの重点戦略を推進することにより、業容の拡大と業績の向上に努めてまいり所存であります。

また、当社グループは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、東北及び関東の物流センターにおいて、商品の落下、破損等の被害を受けました。その他、一部の建物等の設備に破損等の被害が発生しております。なお、キヤノン株式会社及びその生産子会社における一部操業停止や、被災地域の取引先等の被害により、売上や利益の減少等が見込まれますが、当社グループでは今後の業績への影響を最小限に抑えるために、全力を挙げて取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 市場の競合及び変動による影響

ビジネスソリューション事業では、オフィスMFPの本体及び保守サービスの価格競争が継続しております。当社グループは、ソリューション型商談の展開等独自の付加価値提供により差別化を図り価格競争の回避に努めておりますが、価格競争が一段と進んだ場合、収益の低下が懸念されます。また、レーザープリンターのトナーカートリッジは第三者により代替品が販売されており、その販売量が拡大していった場合、キヤノン純正品の収益の圧迫要因となります。一方、各企業とも経費削減の一環としてオフィスMFPやレーザープリンターのプリント抑制を図る傾向があります。こうしたオフィスのプリント抑制が行われた場合、収益の低下が懸念されます。

ITソリューションにおきましては、さまざまなSI案件において綿密な作業工数管理を行い、不採算案件の発生防止に努めております。しかしながら、顧客からの仕様の追加・変更の要望や顧客との仕様・進捗に関する認識の不一致等により、多大な追加工数が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンシューマ機器事業では、デジタルカメラにおいて技術革新のスピードが早いこと、競合メーカーが多いことにより、厳しい価格競争が今後も続いていくものと懸念しております。当社グループは、競争力に富む商品の迅速な投入、量販店向け製品学習会の実施等により引き続き市場における優位な地位の確保に努めてまいります。価格競争がさらに進行していった場合、収益が一段と低下することが危惧されます。一方、インクジェットプリンターの需

要は年末商戦に依存しており、この時期に予想を上回る競争の激化が発生した場合、業績に悪影響を及ぼします。また、本体のみならず、消耗品の売上が伸び悩んだ場合、収益の低下が懸念されます。

産業機器事業では、半導体製造関連機器や光学計測機器が半導体やデバイスメーカーの設備投資の状況に受注面で大きな影響を受けます。これらのメーカーの設備投資が低下した場合、業績が低迷する可能性があります。また、この事業では多数の仕入れ商品の販売を行っているため、仕入先の何らかの事情により十分な商品供給を受けられない等のリスクが発生する可能性があります。その場合には、販売活動の円滑な推進ができず、業績に影響を与える懸念もあります。

## (2) 貸倒れリスク

当社グループでは、商品及びサービスの提供後に代金を回収する取引が多いことから、予測できない貸倒れ損失が発生する可能性があります。このため、外部信用調査機関の信用情報等を活用して徹底した与信管理を行うとともに、取引信用保険等の活用によりリスクヘッジを行っております。また、債権の回収状況等により個別に貸倒引当金を設定し将来の貸倒れリスクに備えております。しかしながら、予期せぬ事態により多額の回収不能額が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

## (3) 親会社との関係

当社は、キヤノン株式会社の子会社（平成22年12月31日現在の同社の議決権所有比率55.3%）であり、キヤノン株式会社がキヤノンブランドを付して製造するすべての製品（半導体露光装置・液晶基板露光装置を除く）を日本国内において独占的に販売する権利を有しております。当連結会計年度における同社からの仕入高は2,679億52百万円であり、当社全体の仕入高の68.7%を占めております。

これらの事情から、キヤノン株式会社の経営方針、事業展開等に大幅な転換があった場合には、当社グループの事業活動や業績、財務状況に大きな影響が及ぶ可能性があります。また、関連業界におけるキヤノン製品の優位性が、何らかの理由により維持できなくなった場合には、当社グループの業績等に悪影響が及ぶ可能性があります。

## (4) 情報管理

当社グループは、さまざまなグループ経営に関する重要情報を有しているほか、法人・個人に関する機密情報を多数保有しております。これらの情報管理については、方針・規程を策定しており、また、社員に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行う体制を整えております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には、取引先等の関係者に多大なご迷惑をおかけする場合があります。また、その信用の低下等から当社グループの事業運営や、業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

（提出会社）

販売権基本契約

当社はキヤノン株式会社（その関係会社を含む）が製造し、キヤノン株式会社がキヤノンブランドを付して販売するすべての製品（半導体露光装置・液晶基板露光装置を除く）を日本国内において独占的に販売する契約をキヤノン株式会社との間で締結しております。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの研究開発活動状況は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は8億12百万円であります。

（ビジネスソリューション事業）

市場販売目的のソフトウェアの制作を行っており、製品マスター完成を目的とした研究開発活動を行っております。当事業に係る研究開発費は8億12百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

有価証券が164億79百万円増加しましたが、現金及び預金が17億円、売上の減少に伴い受取手形及び売掛金が68億51百万円、商品及び製品が30億21百万円、仕掛品が20億97百万円、それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末より1億35百万円減少し、3,016億93百万円となりました。

#### (固定資産)

データセンター建設用地の取得等により土地が34億54百万円増加しましたが、建物及び構築物が21億70百万円、のれんが9億5百万円、投資有価証券が10億20百万円、それぞれ減少したこと等により前連結会計年度末より8億79百万円減少し、1,468億99百万円となりました。

#### (流動負債)

支払手形及び買掛金が35億93百万円減少しましたが、未払費用が14億86百万円、未払法人税等が43億57百万円、それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末より35億37百万円増加し、1,572億47百万円となりました。

#### (固定負債)

リース債務が5億66百万円増加しましたが、退職給付引当金が10億31百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より5億24百万円増加し、444億98百万円となりました。

#### (純資産)

当期純利益37億24百万円、配当金の支払27億88百万円及び自己株式の取得50億2百万円等により、前連結会計年度末より40億28百万円減少し、2,468億46百万円となりました。また、自己資本比率は55.0%となり、前連結会計年度末より0.1ポイント増加しました。また、1株当たり純資産額は前連結会計年度末より85銭増加し、1,798円16銭となりました。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末より10億15百万円減少し、4,485億92百万円となりました。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高と営業利益)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べて1.8%減少し、6,741億59百万円となりました。

これは、ビジネスソリューション事業の売上が増加したものの、コンシューマ機器事業の売上の減少、半導体露光装置及び液晶基板露光装置の販売及びサービス・サポートに関する事業部門をキヤノン株式会社に譲渡したことによる産業機器事業の売上の減少によるものです。

売上原価は売上の減少に伴い、前連結会計年度より69億40百万円減少しました。また、売上総利益は前連結会計年度と比べて2.4%減少し2,275億43百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費の減少等により、前連結会計年度と比べて3.1%減少し、2,198億7百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度と比べて22.8%増加し、77億35百万円となりました。

#### (営業外損益と経常利益)

営業外損益は、前連結会計年度の19億24百万円の利益から、17億44百万円の利益となりました。この主な要因は、支払利息が51百万円減少したものの、受取利息が230百万円減少したことによるものであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べて15.3%増加し、94億80百万円となりました。

#### (特別損益)

特別損益は、前連結会計年度の88億17百万円の損失から、8億96百万円の損失になりました。この主な要因は、固定資産売却益が55億91百万円減少したものの、減損損失が102億75百万円減少したことによるものであります。

#### (法人税等)

法人税等は、税金等調整前当期純利益の増加により、前連結会計年度の34億2百万円から、当連結会計年度は47億70百万円となりました。



(当期純利益)

これらの結果、当期純利益は37億24百万円（前連結会計年度は43億43百万円の損失）となりました。また、1株当たり当期純利益金額は26円70銭（前連結会計年度は31円62銭の1株当たり当期純損失金額）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、127億28百万円で、営業用設備投資を目的とし、主に工具、器具及び備品、レンタル資産並びに土地について行いました。事業の種類別セグメントごとにはビジネスソリューション事業では122億96百万円、コンシューマ機器事業では2億80百万円、産業機器事業では1億52百万円の設備投資を行いました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は次のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	ビジネスソリューション・コンシューマ機器・産業機器	営業設備	16,104	1,175	17,318 (5,119)	7,353	41,951	3,017
幕張事業所 (千葉市美浜区)	ビジネスソリューション・コンシューマ機器	営業設備	17,206	275	3,154 (12,281)	481	21,117	356
札幌支店 (札幌市中央区)	ビジネスソリューション・コンシューマ機器	営業設備	25	46	- (-)	-	72	90
青森営業所 (青森県青森市)	ビジネスソリューション	営業設備	185	1	- (-)	-	186	5
仙台支店 (仙台市青葉区)	ビジネスソリューション・コンシューマ機器・産業機器	営業設備	22	48	- (-)	-	71	83
名古屋支店 (名古屋市中区)	ビジネスソリューション・コンシューマ機器・産業機器	営業設備	103	111	- (-)	-	215	231
大阪支店 (大阪市北区)	ビジネスソリューション・コンシューマ機器・産業機器	営業設備	119	120	- (-)	18	259	459
広島支店 (広島市中区)	ビジネスソリューション・コンシューマ機器・産業機器	営業設備	13	43	- (-)	-	56	87
福岡支店 (福岡市博多区)	ビジネスソリューション・コンシューマ機器・産業機器	営業設備	526	71	1,246 (4,132)	-	1,843	151
熊本営業所 (熊本県熊本市)	ビジネスソリューション・コンシューマ機器・産業機器	営業設備	470	5	341 (1,222)	-	818	14
キヤノンプラザ銀座 (東京都中央区)	コンシューマ機器	営業設備	75	24	- (-)	-	100	25
栗木クリーンルーム (川崎市麻生区)	産業機器	営業設備	94	307	- (-)	-	402	4
データセンター建設用地 (東京都西東京市)	ビジネスソリューション	営業設備	-	-	4,013 (16,533)	-	4,013	-

## (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
キャノンシステムアンド サポート㈱ (東京都品川区ほか)	ビジネスソリューション	営業設備	972	178	1,738 (9,750)	7	2,897	5,856
キャノンビジネス サポート㈱ (東京都港区ほか)	ビジネスソリューション	賃貸設備	1,264	16	7,040 (19,748)	557	8,879	700
キャノンIT ソリューションズ㈱ (東京都港区ほか)	ビジネスソリューション	営業設備	770	290	0 (20)	396	1,457	3,148
キャノンソフト情報 システム㈱ (大阪市中央区ほか)	ビジネスソリューション	営業設備	102	17	228 (800)	-	348	255
キャノンソフトウェア㈱ (東京都港区ほか)	ビジネスソリューション	営業設備	182	64	- (-)	18	265	1,338

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主にリース資産、建設仮勘定及びレンタル資産であります。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のほか、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による主要なリース設備として、以下のものがあります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	リース内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
幕張事業所ほか (千葉市美浜区ほか)	ビジネスソリューション・ コンシューマ機器・産業機器	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	2,168	2,194

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社、キャノンITソ リューションズ㈱ 新規データセンター (名称未定)	東京都 西東京市	ビジネス ソリューション	土地・建物	未定	3,977	自己資金	平成22年4月	平成24年6月
キャノンビジネス サポート㈱ キャノンビジネス サポート港南ビル (仮称)	東京都 港区	ビジネス ソリューション	建物	2,700	480	自己資金	平成22年5月	平成23年6月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却の予定時期
提出会社 福岡支店	福岡市博多区	ビジネスソリューション・ コンシューマ機器・産業機器	土地・建物	1,772	平成23年5月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,500,000
計	299,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,079,972	151,079,972	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	151,079,972	151,079,972	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年11月1日 (注)	556,076	151,079,972	-	73,303	314	85,198

(注) 株式会社アルゴ21との株式交換(交換比率1:0.6)によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

(平成22年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	62	38	478	275	6	12,621	13,480	-
所有株式数 (単元)	-	139,811	6,237	777,083	215,874	8	368,319	1,507,332	346,772
所有株式数の 割合(%)	-	9.28	0.41	51.55	14.32	0.00	24.44	100.00	-

(注) 1 自己名義株式13,895,647株は「個人その他」に138,956単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれておりま  
す。なお、期末日現在の実質的に所有する自己株式数は13,895,647株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」に43単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれております。

## (7)【大株主の状況】

(平成22年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キヤノン㈱	東京都大田区下丸子3-30-2	75,708	50.11
キヤノンマーケティングジャパングループ社員持株会	東京都港区港南2-16-6	5,803	3.84
ザバンクオブニューヨークトリートリー ジヤスデック アカウト (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,633	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,524	1.67
日本マスタートラスト信託銀行 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,293	1.52
アールビーシーデクシアインベスターサービスバンクアカウントルクセンブルグノンレジデントドメスティックレート (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	14, PORTE DE FRANCE, L-4360 ESCH-SUR-ALZETTE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区永田町2-11-1)	1,526	1.01
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	1,321	0.87
キヤノンマーケティングジャパン取引先持株会	東京都港区港南2-16-6	1,083	0.72
㈱みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,001	0.66
ノーザン トラスト カンパニー エイ ブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリーティアー クラ イアッツ (常任代理人 香港上海銀行 東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	900	0.60
計	-	94,795	62.75

(注) 上記のほか当社所有の自己株式13,895千株(9.20%)があります。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成22年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,895,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 136,837,600	1,368,376	同上
単元未満株式	普通株式 346,772	-	-
発行済株式総数	151,079,972	-	-
総株主の議決権	-	1,368,376	-

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に4,300株(議決権43個)、「単元未満株式」の欄に69株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式47株が含まれております。

## 【自己株式等】

(平成22年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) キヤノンマーケ ティングジャパン 株	東京都港区港南 2 - 16 - 6	13,895,600	-	13,895,600	9.20
計	-	13,895,600	-	13,895,600	9.20

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3項の規定に基づく普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年11月5日)での決議状況 (取得期間 平成22年11月8日～平成22年12月22日)	5,500,000	5,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,348,500	4,999,952
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,151,500	47
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.94	0.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	20.94	0.00

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買増請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,210	2,803
当期間における取得自己株式	194	233

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	4,201,096	7,567,014	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	1,519	2,721	64	102
保有自己株式数	13,895,647	-	13,895,777	-

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)及び保有自己株式数には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による買増・売渡しによる株式数は含めておりません。



### 3【配当政策】

当社は利益配分に関して、配当政策を株主還元策の一つとして重視しており、連結配当性向を30%程度とする努力をしていくことを基本方針としております。また、経営体質の一層の強化並びに将来の安定的な事業の成長、発展のための内部留保の充実を図りながら、安定配当の維持に努めてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、安定した配当の維持を重視した結果、期末配当を1株当たり10円とし、年間配当金は中間配当（1株当たり10円）とあわせ、1株当たり20円（連結配当性向74.9%）を実施いたしました。

配当の回数につきましては、従来と同様に中間配当及び期末配当の2回の配当を行っていくことを基本的な方針として考えております。また、配当の決定機関につきましては、取締役会の決議によっても配当することができる旨を定款で定めております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会又は取締役会の決議年月日、配当金の総額及び1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成22年7月26日 取締役会決議	1,415	10
平成23年3月29日 定時株主総会決議	1,371	10

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高（円）	2,980	2,810	2,090	1,621	1,544
最低（円）	2,110	1,952	1,159	1,190	981

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,356	1,195	1,218	1,177	1,199	1,210
最低（円）	1,165	1,050	1,067	983	981	1,147

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長 会長執行 役員		村瀬 治男	昭和14年11月29日生	昭和38年4月 キヤノン(株)入社 平成2年2月 キヤノンU.S.A., Inc. 執行副社長 平成3年3月 キヤノン(株)取締役 平成5年3月 キヤノンU.S.A., Inc. 社長 平成8年3月 キヤノン(株)常務取締役 平成11年3月 当社代表取締役社長 平成11年3月 キヤノン(株)取締役 平成21年3月 当社代表取締役会長(現在) 平成23年3月 当社会長執行役員(現在)	(注)2	64,400
代表取締役 社長 社長執行 役員		川崎 正己	昭和22年1月3日生	昭和44年4月 キヤノン(株)入社 平成9年3月 キヤノンシステムアンドサポート (株)専務取締役 平成13年3月 当社取締役 平成15年3月 当社常務取締役 平成15年3月 当社財務本部・経理本部担当 平成15年4月 当社本社管理部門担当 平成18年3月 当社専務取締役 平成21年3月 当社代表取締役社長(現在) 平成23年3月 当社社長執行役員(現在)	(注)2	26,332
取締役 副社長執行 役員		芦澤 光二	昭和25年11月24日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年9月 当社ディストリビューション・カンパニーバイスプレジデント 平成11年3月 当社取締役 平成11年7月 当社電子機器販売事業部長 平成12年1月 当社ディストリビューション・カンパニープレジデント 平成15年1月 当社コンシューママーケティングカンパニープレジデント 平成15年3月 当社常務取締役 平成18年3月 当社専務取締役 平成18年4月 当社コンシューマイメージングカンパニープレジデント 平成20年2月 当社ビジネスソリューションカンパニープレジデント(現在) 平成20年2月 当社カスタマーリレーション本部担当 平成21年3月 当社取締役副社長 平成23年3月 当社取締役(現在) 平成23年3月 当社副社長執行役員(現在) 平成23年3月 キヤノンシステムアンドサポート(株)代表取締役社長(現在)	(注)2	11,700
取締役 専務執行 役員	コンシューマイメージングカンパニープレジデント	佐々木 統	昭和23年3月4日生	昭和46年3月 当社入社 平成15年1月 当社カメラ販売事業部長 平成17年3月 当社取締役 平成20年2月 当社コンシューマイメージングカンパニープレジデント(現在) 平成20年3月 当社常務取締役 平成22年3月 当社専務取締役 平成23年3月 当社取締役(現在) 平成23年3月 当社専務執行役員(現在)	(注)2	6,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行 役員	経理本部長	柴崎 洋	昭和24年12月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年1月 当社経理本部長(現在) 平成18年3月 当社取締役 平成21年3月 当社常務取締役 平成21年4月 当社IT本部担当 平成23年3月 当社取締役(現在) 平成23年3月 当社常務執行役員(現在)	(注)2	10,428
取締役 常務執行 役員	ビジネス ソリューション カンパニー バイス プレジ デント	坂田 正弘	昭和28年4月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 当社MA販売事業部長 平成18年3月 当社取締役 平成21年3月 当社常務取締役 平成21年4月 当社ビジネスソリューションカン パニーバイスプレジデント (現在) 平成23年3月 当社取締役(現在) 平成23年3月 当社常務執行役員(現在)	(注)2	8,300
取締役		相馬 郁夫	昭和21年8月4日生	昭和45年4月 キヤノン(株)入社 平成9年1月 同社映像事務機第一事業部長 平成11年3月 同社取締役 平成11年4月 同社映像事務機事業本部長 平成15年3月 同社常務取締役 平成17年3月 キヤノンファインテック(株)代表取 締役社長 平成23年3月 当社取締役(現在)	(注)2	1,760
常勤監査役		宮崎 泰児	昭和25年1月25日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年7月 当社総務本部長 平成20年3月 当社常勤監査役(現在)	(注)3	9,355
常勤監査役		吉田 哲夫	昭和25年12月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年1月 当社エリア販売事業部長 平成17年3月 当社取締役 平成23年3月 当社常勤監査役(現在)	(注)7	11,300
常勤監査役		川下 寛	昭和26年3月20日生	昭和50年4月 キヤノン(株)入社 平成20年7月 同社経理本部グローバル財務統括 センター所長 平成21年3月 当社常勤監査役(現在)	(注)6	2,500
監査役		山崎 啓二郎	昭和23年10月14日生	昭和46年4月 キヤノン(株)入社 平成12年1月 同社人事本部副本部長 平成16年3月 同社取締役 平成20年3月 同社常勤監査役(現在) 平成22年3月 当社監査役(現在)	(注)4	1,000
監査役		北村 国芳	昭和31年4月8日生	昭和56年4月 第一生命保険(相)(現第一生命 保険(株))入社 平成21年4月 同社総合法人第八部長 平成22年3月 当社監査役(現在) 平成22年3月 キヤノン(株)監査役(現在)	(注)5	1,000
計						154,675

(注)1 監査役川下寛、山崎啓二郎及び北村国芳は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は平成23年3月29日開催の定時株主総会から1年であります。

3 監査役宮崎泰児の任期は平成20年3月27日開催の定時株主総会から4年であります。

4 監査役山崎啓二郎の任期は平成22年3月26日開催の定時株主総会から2年であります。

5 監査役北村国芳の任期は平成22年3月26日開催の定時株主総会から4年であります。

6 監査役川下寛の任期は平成23年3月29日開催の定時株主総会から4年であります。

7 監査役吉田哲夫の任期は平成23年3月29日開催の定時株主総会から4年であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けてさまざまな取り組みを実施して

おります。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は取締役及び監査役制度に加え、内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。

##### < 取締役、取締役会 >

取締役は7名（うち社外取締役1名）で、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しております。取締役の任期は1年であり、経営環境の変化により迅速に対応できる経営体制を構築しております。現在、重要案件については、原則として月1回開催している定例の取締役会に加え、必要に応じて開催する臨時取締役会や、役員及び主要グループ会社社長が参加する経営会議で活発に議論した上で決定する仕組みとなっております。

また、経営の意思決定機能と業務執行機能を制度的に分離し、取締役の員数を減少させキヤノンマーケティングジャングループにおける経営の意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の責任を明確化しその体制を強化するため、平成23年3月29日より、執行役員制度を導入しております。

##### < 監査役、監査役会 >

社外監査役3名を含む5名の監査役が監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、取締役等からの聴取や重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。

なお、監査役 川下寛氏は、当社の親会社であるキヤノン株式会社において長年経理業務を担当した経歴があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査役 宮崎泰児氏は、当社において長年経理業務を担当した経歴があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、監査役 北村国芳氏は、生命保険会社において長年金融業務を担当した経歴があり、財務に関する相当程度の知見を有するものであります。

##### < 内部監査 >

内部監査部門である監査室は独立した専任組織として当社並びに全グループ会社を対象として、遵法、業務プロセス、内部統制システム、情報セキュリティ等の有効性、効率性を中心に監査を実施し、評価と提言を行っております。なお、主たるグループ会社には監査室が設置され相互に連携しており、グループ全体の監査スタッフは44名であります。

##### < 会計監査人 >

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

平成22年度の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 矢内 訓 光	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 関 口 茂	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 香 山 良	新日本有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、その他26名であります。

##### < 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係 >

監査役は会計監査人との間で期初に監査計画を協議し、定期的な監査結果の報告及び適宜行う会合を通じて、情報及び意見交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評に立ち会う等して監査の充実を図っております。また、監査役は内部監査に係る年次計画・方針について内部監査部門より説明を受けるほか、内部監査の実施状況については月次で報告を受けて情報交換を行っております。また、内部監査部門は、監査役が要望した事項について、協議のうえ監査役及び監査役会の事務を補助することになっております。

##### < CSR >

社会的責任経営を強化するために、平成19年1月1日付でCSR推進本部を設置、同年4月1日付けで従来の「企業倫理・コンプライアンス委員会」、「情報セキュリティ委員会」、「環境推進委員会」を統合し、「CSR委員会」を設置、企業倫理・コンプライアンスの徹底、情報セキュリティガバナンスの強化、また環境対応の強化を中心に、諸施策を立案実施しております。

平成21年8月1日付で「キヤノンマーケティングジャングループCSR活動方針」を制定し、従業員一人一人が取り組むべきCSR活動の方向性を示し、意識の徹底、行動の具現化に向けて推進しております。また、キヤノンマーケ

ティングジャパングループとして「CSR報告書」を発行する等、ステークホルダーコミュニケーションを推進しております。

企業倫理・コンプライアンスの徹底に関する取り組みは、グループ従業員に対して、「キヤノングループ行動規範」「実践！企業倫理読本」等のハンドブックや、常時携帯用の「コンプライアンス・カード」を配布するとともに、教育・研修によって意識啓発をしております。また、業務に関連する法や各種ルールの理解と実践を促すために、「今週のコンプライアンス」というメールマガジンを毎週配信しております。この他、年2回課単位で実施する「コンプライアンス・ミーティング」で、職場毎に業務上のコンプライアンスリスクと対策を確認しております。平成17年からは内部通報制度（名称：「スピーク・アップ制度」）を運用しております。活動全体の浸透・定着状況は、年1回の「コンプライアンス意識調査」にて確認しております。

情報セキュリティガバナンスの強化に関する取り組みは、「キヤノンマーケティングジャパングループ情報セキュリティ基本方針」を定め、マネジメントシステムの均質化と効率化に向けたISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）並びにPMS（個人情報保護マネジメントシステム）のグループ導入、各種情報セキュリティ対策の最適化、情報セキュリティ人材の育成、「ISMS適合性評価制度」並びに「プライバシーマーク」の認証取得・維持による客観的な評価と継続的な改善等を推進しております。また、情報開示については、「情報セキュリティ報告書」を発行して実施しております。

環境経営に関する取り組みは、キヤノンマーケティングジャパングループの環境ビジョン「未来の森」2015を策定し、自社グループが事業活動上で排出するCO2の削減と、製品・ITソリューションを通じたお客様のCO2削減活動に貢献する取り組み、環境分野の社会貢献活動を推進しております。これらの取り組みは、EMS（環境マネジメントシステム）を活用し、ISO14001グループ統合認証取得・維持により、客観的な評価と継続的な改善をしております。

なお、情報セキュリティと個人情報保護及び環境管理に関して取得済みの認証は以下のとおりであります。

（平成23年2月末現在）

「ISMS適合性評価制度」

キヤノンマーケティングジャパン株式会社、キヤノンシステムアンドサポート株式会社、キヤノンITソリューションズ株式会社、キヤノンソフトウェア株式会社、キヤノンプリントスクエア株式会社、キヤノンカスタマーサポート株式会社、キヤノンビズアテンダ株式会社、クオリサイトテクノロジーズ株式会社

「プライバシーマーク」

キヤノンマーケティングジャパン株式会社、キヤノンシステムアンドサポート株式会社、キヤノンITソリューションズ株式会社、キヤノンソフトウェア株式会社、キヤノンビジネスサポート株式会社、キヤノンプリントスクエア株式会社、キヤノンフィールドアシスト株式会社、キヤノンカスタマーサポート株式会社、エス・エス・ジェイ株式会社、ガーデンネットワーク株式会社、キヤノンITSメディカル株式会社、キヤノンビズアテンダ株式会社、株式会社AES、キヤノンソフト情報システム株式会社、オーエーエル株式会社

「ISO14001：2004統合認証」

キヤノンマーケティングジャパン株式会社、キヤノンシステムアンドサポート株式会社、キヤノンITソリューションズ株式会社、キヤノンソフトウェア株式会社、エディフィストラーニング株式会社、キヤノンビジネスサポート株式会社、キヤノンプリントスクエア株式会社、キヤノンフィールドアシスト株式会社、キヤノンカスタマーサポート株式会社、エス・エス・ジェイ株式会社、クオリサイトテクノロジーズ株式会社、ガーデンネットワーク株式会社、キヤノンITSメディカル株式会社、キヤノンビズアテンダ株式会社、株式会社AES、キヤノンソフト情報システム株式会社、オーエーエル株式会社

#### < 開示情報 >

重要な会社情報について公正かつ適時適切に開示する体制を強化するために、「開示情報委員会」を設置しております。これは、重要な会社情報について、適時開示の要否、開示内容、開示時期等の適時開示に必要な決定を迅速に行う役割を担っております。また、当社各部門及び各関係会社に「開示情報取扱担当者」を置き、発生した重要な会社情報について、網羅的にかつ迅速に情報を収集する体制を構築しております。

#### < 内部統制 >

平成16年3月1日付で「内部統制評価プロジェクト」、平成17年1月1日付で「内部統制評価委員会」を設置するとともに、当社各部門及び主要関係会社各部門に責任者を置くことにより、米国及び日本それぞれの法律に準拠した内部統制体制の整備を全社的に継続しております。

- ・米国における「サーベンス・オクスリー法」（米国企業改革法）への対応

キヤノン株式会社がニューヨーク証券取引所に株式を上場しているため、日本における販売部門を統括する当社におきましても同じ基準による内部統制の仕組みの評価を行うことを目的として、内部統制の評価活動を実施しております。

- ・日本における「金融商品取引法」への対応

金融商品取引法の内部統制報告制度が上場企業に適用されたため、平成21年12月期より、財務報告に係る内部統制の有効性を評価した内部統制報告書を提出しております。

また、当社の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」は以下のとおりであります。

< 内部統制システムについての基本的な考え方及び整備状況 >

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・キヤノングループ普遍の行動指針である「三自の精神（自発・自治・自覚）」に基づき、取締役及び使用人が業務の遂行にあたり守るべき規準として「キヤノングループ行動規範」を採択し、これを運用、統括する専門委員会が、高い倫理観と遵法精神を備える自律した強い個人を育成すべく、コンプライアンス推進活動を実施する。
- ・上記専門委員会が決定した方針、施策を、コンプライアンス担当役員を実務責任者とし、各部門のコンプライアンス担当者が実行に移す。
- ・取締役及び使用人に対する各種法規制の周知徹底のため、所管部門が社内規程、ガイドライン等を作成する。
- ・反社会的勢力とは如何なる面でも関係を一切持たないとの基本方針を取締役及び使用人に周知徹底するとともに、反社会的勢力への対応部署を設置し、警察等の外部機関との協力体制を維持強化する。
- ・内部監査部門、法務部門等により、会社の事業活動につき遵法の指導、モニタリングを行い、コンプライアンスを強化する。
- ・内部通報制度を活用し、違法行為や倫理違反等に対し、社内で自浄作用を働かせ、不祥事の未然防止を図る。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・文書の作成、受発信、保管、保存及び廃棄に関する文書管理規程並びにその他の社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を保存、管理する。
- ・取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書を閲覧できる。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・経営会議のほか各種審議体を設置し、重要案件につき具体的な実行計画を慎重に審議し、事業リスクの排除、軽減を図る。
- ・財務リスクの管理を統括する専門委員会を設置し、その方針に基づき、財務報告の正確性と信頼性を確保する観点から、関連する業務プロセスの特定及びリスクの評価を行い、これらを文書化し、統制活動の実施状況を定期的に確認することにより、リスク管理を実効性あるものとする。
- ・多様化するリスク（品質、環境、災害、情報、輸出管理等）から企業を守り、社会からの信頼を維持するため、各種社内規程を策定し、その遵守を図ることにより、リスク管理体制を構築する。特に、製品安全リスクについては、安心・満足して使用できる安全な製品を社会に提供するため、「製品安全に関する基本方針」を制定する。
- ・内部監査部門による広範囲にわたる各種監査の実施や内部通報制度の活用により、リスクの早期発見、早期解決を図る。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・経営会議、各種専門委員会を設置し、重要案件につき、取締役及び関連部門責任者が審議を行い、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進する。
- ・長期経営計画の設定により経営方針を明確化したうえで、中期計画の策定により社内目標を具体化し各部門に周知徹底する。また年間及び四半期の短期計画並びに月別予算管理により、業務遂行の進捗管理を行い、経営資源の最適活用を図る体制を確保する。

- e 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・親会社との連携のもと、「キヤノングループ行動規範」に基づき、当社グループにおけるコンプライアンス推進活動を実施し、遵法・企業倫理意識を浸透させ、グループ共通の価値観としてこれを共有する。
  - ・「キヤノングループ行動規範」を運用、統括する専門委員会が決定した方針、施策を、当社グループ各社のコンプライアンス推進責任者とコンプライアンス担当者が各社で実行に移す。
  - ・内部監査部門、法務部門等により、当社グループの事業活動につき遵法の指導、モニタリングを行い、コンプライアンスを強化する。
  - ・グループ中期計画の策定や各種会議体等を通じて、グループ経営方針の徹底を図り、当社グループ各社の事業活動の健全性及び効率性を確保する。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役は、職務を補助する専任の組織・使用人は置かないが、内部監査部門及び法務部門等は、監査役から要望を受けた事項について、協議のうえ、監査役及び監査役会の事務を補助する。
- g 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・前号の部門の使用人の人事異動については、監査役会への事前相談を要する。
- h 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役は、会社に著しい影響を及ぼす事実が発生し、または発生するおそれがあるときは、監査役に速やかに報告する。
  - ・取締役、監査役間で予め協議決定した事項につき、取締役及び使用人は監査役に適時に報告する。
  - ・監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席する。
- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役会は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換等のための会合を持つ。
  - ・監査役が効率的かつ効果的な監査を実施できるよう、監査役から要望を受けた事項について、協力体制を整備する。

#### < 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況 >

##### a 基本方針

- ・当社は、当社及び当社グループ各社が市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度を貫き、反社会的勢力との関係を遮断することを基本方針としている。

##### b 整備状況

- ・取締役会決議をもって、上記のとおり、内部統制システムに反社会的勢力との関係遮断について盛り込んでいるほか、当社就業規則においても、同趣旨の規定を定め、従業員に対してその徹底を図っている。
- ・本社総務部門を反社会的勢力対応の当社グループ統括部署とし、各総務担当部署との間で、反社会的勢力及びその対応に関する情報を共有し、反社会的勢力との取引等の未然防止に努めている。
- ・警察及び弁護士等の外部機関との連携体制を構築している。
- ・賛助金の支払等については、法律上、企業倫理上の観点から問題のないことをチェックするため、事前にこれを審査している。

#### 現状の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しておりますが、経営の意思決定機能と業務執行機能を制度的に分離するため、平成23年3月29日から執行役員制度を導入しました。これにより、取締役は、従来以上に経営と監督に注力できる体制となっております。また、当社は、同時に1名の社外取締役を選任し、経営に対する監督機能を強化しております。

加えて、内部監査部門の充実、社外取締役・監査役・内部監査部門・会計監査人との間の連携、CSR委員会・開示情報委員会・内部統制評価委員会等の各種委員会の設置等により、多面的な内部統制システムの構築に取り組んでおります。こうした取り組みにより、監査役の機能を有効に活用しながら、経営に対する監督機能の強化を図っておりますので、当社のコーポレート・ガバナンスの実効性を確保できるものと考えております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役は親会社であるキヤノン株式会社の顧問であります。当社とキヤノン株式会社との間には営業取引がありますが、いずれの取引も社外取締役が直接利害関係を有するものではありません。

当社は、経験と見識を有する当社グループの事業に精通した者で、かつ、独立性のある社外取締役として、経営の監督機能を果たすことができる者を社外取締役として選任しております。当社は、社外取締役に対し、経営の透明性や監視・監督機能の維持向上に貢献する役割を担うことを期待しております。

社外監査役は1名が親会社であるキヤノン株式会社の出身者であり、1名がキヤノン株式会社の常勤監査役、1名が第一生命保険株式会社出身であります。当社とこれらの会社との間にはそれぞれ営業取引がありますが、いずれの取引も社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。

当社は、独立した立場から、高い見識に基づき当社の経営をモニタリングできる者を社外監査役として選任しております。社外監査役は、経営の透明性や監視・監督機能の維持向上に貢献する役割を担っております。

社外監査役職務を補助する専任の組織・使用人は置いておりませんが、内部監査部門及び法務部門等は、監査役から要望を受けた事項について、協議のうえ、監査役及び監査役会の事務を補助しております。なお、非常勤の社外監査役には会議資料を事前配布する等、その他の取締役、監査役と同様に必要な情報の伝達を行っております。

#### 役員報酬の内容

##### < 取締役及び監査役の報酬等の総額 >

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	470	338	32	100	17
監査役(社外監査役 を除く)	48	42	-	5	2
社外監査役	31	28	-	3	5

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

##### < 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等 >

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

##### < 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの >

重要性がないため、記載しておりません。

##### < 役員報酬等の決定に関する方針 >

###### (報酬構成)

取締役の報酬は、役割/職務執行の対価としての「基本報酬」、当該年度の会社業績に連動した「役員賞与」、在任中の会社への貢献に対する報償としての「退職慰労金」から構成されており、ストックオプション等のインセンティブの付与は実施しておりません。

監査役の報酬は、監査の中立性を確保するため、会社業績に連動しない「基本報酬」のみで構成されております。

###### (決定方法)

###### 基本報酬

株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を定めております。各取締役の報酬額は、当社の定める基準に基づき、取締役会の決議により決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

###### 役員賞与

役員賞与は、当社の定める基準に基づき、当該年度の会社業績に連動し算出された支給総額を定時株主総会に提案し、承認を得ております。各取締役の賞与支給額は、株主総会で承認された支給総額に基づいて、取締役会の決議により、役位・個人業績等を考慮して決定しております。

###### 退職慰労金

在任中の会社への貢献に対する報償として、退任時に支給することとし、基本報酬月額及び在任年数等に基づき算出し、定時株主総会に提案し、承認を得ております。



## 株式の保有状況

< 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額 >

99銘柄 3,466百万円

< 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表の計上額及び保有目的 >

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤマダ電機	88,500	490	取引関係の維持・強化のため
(株)キタムラ	640,000	320	取引関係の維持・強化のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	2,000	256	取引関係の維持・強化のため
(株)オービック	14,400	240	取引関係の維持・強化のため
(株)パイロットコーポレーション	1,500	215	取引関係の維持・強化のため
(株)東京放送ホールディングス	158,000	182	取引関係の維持・強化のため
三菱電機(株)	150,000	127	取引関係の維持・強化のため
(株)大塚商会	20,000	110	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	646,000	98	取引関係の維持・強化のため
日信電子サービス(株)	84,000	82	取引関係の維持・強化のため

< 保有目的が純投資目的である投資株式 >

該当事項はありません。

## 取締役の定数

当社の取締役は21名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

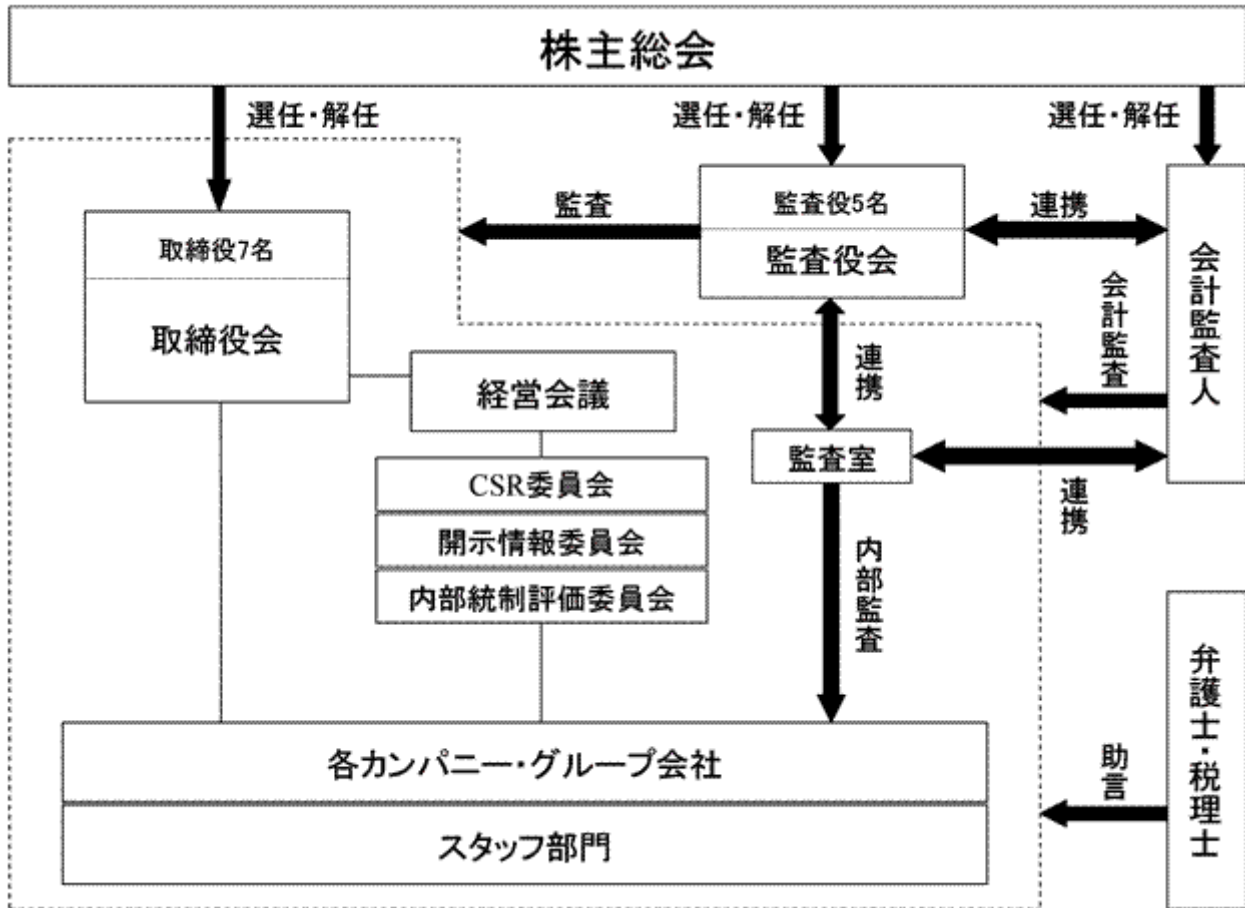
## 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等について、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、取締役会の決議による剰余金の配当を可能とする規定を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。(平成23年3月29日現在)



## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	94	-	97	5
連結子会社	66	-	58	-
計	160	-	155	5

## 【その他重要な報酬の内容】

## 前連結会計年度

上記で記載する報酬のほか、当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークである監査法人に対して支払った、又は支払うべき報酬の内容のうち、重要なものはありません。

## 当連結会計年度

上記で記載する報酬のほか、当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークである監査法人に対して支払った、又は支払うべき報酬の内容のうち、重要なものはありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

## 前連結会計年度

該当事項はありません。

## 当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、財務デューディリジェンスに関するアドバイザリー業務等についての対価を支払っております。

## 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査内容、監査時間数等の妥当性を検証し、監査報酬を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、重要な会社情報の適時かつ適切な開示に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,676	15,975
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 125,738	<sup>2</sup> 118,886
有価証券	<sup>3</sup> 78,120	94,599
商品及び製品	22,027	19,005
仕掛品	3,213	<sup>5</sup> 1,115
原材料及び貯蔵品	545	410
繰延税金資産	4,360	4,930
短期貸付金	40,000	40,000
その他	10,714	7,278
貸倒引当金	567	509
流動資産合計	301,828	301,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,908	38,738
機械装置及び運搬具（純額）	3	1
工具、器具及び備品（純額）	4,216	3,395
レンタル資産（純額）	6,809	7,073
土地	31,629	35,083
リース資産（純額）	622	1,330
建設仮勘定	-	504
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 84,189	<sup>1</sup> 86,127
無形固定資産		
のれん	2,335	1,429
ソフトウェア	21,637	21,857
リース資産	26	55
施設利用権	288	288
その他	103	105
無形固定資産合計	24,392	23,736
投資その他の資産		
投資有価証券	5,154	4,133
長期貸付金	21	15
繰延税金資産	21,236	20,874
差入保証金	9,016	8,624
その他	5,300	3,716
貸倒引当金	1,532	329
投資その他の資産合計	39,196	37,035
固定資産合計	147,778	146,899
資産合計	449,607	448,592

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	106,443	102,849
リース債務	189	431
未払費用	22,902	24,389
未払法人税等	697	5,055
未払消費税等	2,268	2,607
繰延税金負債	8	-
賞与引当金	3,138	2,888
役員賞与引当金	26	55
製品保証引当金	878	803
受注損失引当金	130	526
その他	17,025	17,641
流動負債合計	153,709	157,247
<b>固定負債</b>		
リース債務	502	1,069
繰延税金負債	2,078	2,021
退職給付引当金	37,538	36,506
役員退職慰労引当金	844	801
永年勤続慰労引当金	1,007	915
その他	3,050	3,184
固定負債合計	45,022	44,498
<b>負債合計</b>	<b>198,731</b>	<b>201,745</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	83,288	82,819
利益剰余金	115,152	112,914
自己株式	24,758	22,191
株主資本合計	246,985	246,845
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	116	47
為替換算調整勘定	39	118
評価・換算差額等合計	156	165
少数株主持分	4,046	166
純資産合計	250,875	246,846
<b>負債純資産合計</b>	<b>449,607</b>	<b>448,592</b>

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	686,614	674,159
売上原価	5 453,556	5, 6 446,615
売上総利益	233,058	227,543
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,647	12,403
販売促進費	22,921	25,551
製品保証引当金繰入額	802	746
給料及び手当	93,513	90,686
賞与引当金繰入額	2,682	2,480
役員賞与引当金繰入額	26	55
退職給付引当金繰入額	5,718	5,469
役員退職慰労引当金繰入額	165	207
永年勤続慰労引当金繰入額	377	325
賃借料	12,654	11,901
減価償却費	4,372	3,740
貸倒引当金繰入額	828	-
その他	70,050	66,238
販売費及び一般管理費合計	1 226,760	1 219,807
営業利益	6,297	7,735
営業外収益		
受取利息	627	396
受取配当金	85	69
受取保険金	544	597
その他	1,132	1,072
営業外収益合計	2,388	2,135
営業外費用		
支払利息	87	35
その他	376	355
営業外費用合計	464	391
経常利益	8,222	9,480
特別利益		
固定資産売却益	2 5,595	2 4
事業譲渡益	-	400
投資有価証券売却益	0	211
その他	166	-
特別利益合計	5,762	615

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	3 593	3 455
減損損失	4 10,768	493
リース解約損	-	206
投資有価証券評価損	1,103	45
ゴルフ会員権評価損	15	32
商号変更関連費用	5	12
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	5 1,299	-
グループ統合関連費用	65	-
その他	727	266
<b>特別損失合計</b>	<b>14,579</b>	<b>1,512</b>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	595	8,584
法人税、住民税及び事業税	1,476	5,096
法人税等調整額	1,925	325
<b>法人税等合計</b>	<b>3,402</b>	<b>4,770</b>
少数株主利益	345	89
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>4,343</b>	<b>3,724</b>



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	73,303	73,303
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	73,303	73,303
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	83,289	83,288
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
株式交換による変動額	-	468
子会社株式の売却に伴う変動	0	-
当期変動額合計	0	468
当期末残高	83,288	82,819
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	123,616	115,152
当期変動額		
剰余金の配当	4,120	2,788
当期純利益又は当期純損失( )	4,343	3,724
自己株式の処分	-	0
従業員奨励福利基金	0	0
株式交換による変動額	-	3,173
当期変動額合計	8,463	2,238
当期末残高	115,152	112,914
<b>自己株式</b>		
前期末残高	24,730	24,758
当期変動額		
自己株式の取得	3	5,002
自己株式の処分	1	2
株式交換による変動額	-	7,567
子会社株式の売却に伴う変動	25	-
当期変動額合計	27	2,566
当期末残高	24,758	22,191
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	255,477	246,985
当期変動額		
剰余金の配当	4,120	2,788
当期純利益又は当期純損失( )	4,343	3,724
自己株式の取得	3	5,002
自己株式の処分	1	1
子会社株式の売却に伴う変動	25	-
従業員奨励福利基金	0	0
株式交換による変動額	-	3,925
当期変動額合計	8,491	140
当期末残高	246,985	246,845

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	212	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	69
当期変動額合計	95	69
当期末残高	116	47
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	45	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	78
当期変動額合計	5	78
当期末残高	39	118
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	257	156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	9
当期変動額合計	100	9
当期末残高	156	165
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	3,822	4,046
当期変動額		
株式交換による変動額	-	3,925
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223	45
当期変動額合計	223	3,879
当期末残高	4,046	166
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	259,043	250,875
当期変動額		
剰余金の配当	4,120	2,788
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,343	3,724
自己株式の取得	3	5,002
自己株式の処分	1	1
子会社株式の売却に伴う変動	25	-
従業員奨励福利基金	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324	36
当期変動額合計	8,167	4,028
当期末残高	250,875	246,846

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	595	8,584
減価償却費	12,356	13,739
減損損失	10,768	493
のれん償却額	849	904
貸倒引当金の増減額( は減少)	509	221
退職給付引当金の増減額( は減少)	845	326
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	40	43
受取利息及び受取配当金	712	466
支払利息	87	35
有形固定資産除売却損益( は益)	5,181	308
事業譲渡損益( は益)	-	400
投資有価証券売却損益( は益)	7	211
売上債権の増減額( は増加)	23,281	6,901
たな卸資産の増減額( は増加)	8,634	3,926
仕入債務の増減額( は減少)	16,828	3,593
その他	6,145	2,639
小計	27,918	32,269
利息及び配当金の受取額	736	477
利息の支払額	87	35
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	10,422	2,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,145	35,186
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	-	386
有形固定資産の取得による支出	6,957	11,488
有形固定資産の売却による収入	6,204	645
無形固定資産の取得による支出	9,590	5,237
投資有価証券の取得による支出	8	231
投資有価証券の売却による収入	16	519
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	396	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	188	-
短期貸付金の純増減額( は増加)	19,999	0
定期預金の純増減額( は増加)	5,010	-
事業譲渡による収入	-	1,776
その他	76	617
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,834	13,011

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	77	313
自己株式の取得による支出	3	5,002
配当金の支払額	4,121	2,791
少数株主への配当金の支払額	121	64
その他	1	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,324</b>	<b>8,171</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,013	13,999
現金及び現金同等物の期首残高	107,588	95,575
現金及び現金同等物の期末残高	1 95,575	1 109,575

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社</p> <p>主要な連結子会社の名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったキヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社については、1月1日をもってキヤノンITソリューションズ株式会社と合併したため、キヤノンITソリューションズ株式会社として連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったソリューションサービス株式会社については、1月1日をもって株式会社AIS(現商号:キヤノンビズアテンダ株式会社)と合併したため、キヤノンビズアテンダ株式会社として連結の範囲に含めております。</p> <p>エディフィストラニング株式会社については、株式譲受により子会社となったため、4月より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったキヤノンソフト技研株式会社については、4月1日をもってキヤノンソフトウェア株式会社と合併したため、キヤノンソフトウェア株式会社として連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった株式会社セントについては、4月1日に全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>キヤノンプリントスクエア株式会社については、キヤノンシステムアンドサポート株式会社並びにキヤノンビジネスサポート株式会社が共同新設分割による設立をしたため、7月より連結の範囲に含めております。</p> <p>ドメイン名管理第一合同会社、ドメイン名管理第二合同会社については、新たに設立したことにより、7月より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 なし</p> <p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21社</p> <p>主要な連結子会社の名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>キヤノンMJアイティグループホールディングス株式会社については、キヤノンITソリューションズ株式会社による株式移転によって設立されたため、4月より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 なし</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品 ...月次移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>修理部品 ...月次移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品 ...個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 ...最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は17億22百万円、経常利益は17百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は13億17百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、幕張事業所の建物及び構築物、 ビジネスソリューション事業に係るレ ンタル資産並びに一部の連結子会社 については定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得し た建物（附属設備を除く）については 定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであり ます。</p> <p>建物 主として50年 備品 主として5年 レンタル資産 主として3年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェア は見込販売有効期間（3年以内）に基 づく定額法、自社利用のソフトウェア は、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっておりま す。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しておりま す。 なお、リース取引開始日が適用初年度 開始前の所有権移転外ファイナンス ・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しておりま す。 なお、リース取引開始日が平成20年12 月31日以前の所有権移転外ファイナ ンス・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に よる計算額を、貸倒懸念債権等の特定 の債権については、個別に回収可能性 を検討し回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与にあてるため、前回支給 実績を基準とし、当連結会計年度の負 担に属する次回支給見込額を計上し ております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与にあてるため、当連結会計 年度の負担に属する次回支給見込額を 計上してしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)
	<p><b>製品保証引当金</b>            コンSUMA製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。            なお、一部の連結子会社においては、プログラムの無償補修費用の支払に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p><b>受注損失引当金</b>            受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p><b>退職給付引当金</b>            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。            なお、過去勤務債務は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b>            役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p><b>永年勤続慰労引当金</b>            永年勤続の従業員に対する内規に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p><b>製品保証引当金</b>            同左</p> <p><b>受注損失引当金</b>            同左</p> <p><b>退職給付引当金</b>            同左</p> <p>(会計方針の変更)            当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用しております。            数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。            また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は380百万円であります。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b>            同左</p> <p><b>永年勤続慰労引当金</b>            同左</p>



項目	前連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準		<p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準等</p> <p>当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は35億98百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7億50百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(5) のれんの償却方法及び 償却期間		<p>のれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積られる期間（5年間）で均等償却しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積られる期間（5年間）で均等償却しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	
	<p>(セグメント情報の事業区分の変更)</p> <p>当連結会計年度よりセグメント情報の事業区分を変更しております。詳細については「注記事項(セグメント情報)」に記載しております。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ29,920百万円、3,411百万円、811百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「有形固定資産の売却による収入」については、当連結会計年度より重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は207百万円であります。</p>	

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 60,063百万円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 1,283百万円</p> <p>3 担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">税関に対して有価証券221百万円を担保として供しております。</p> <p>4 保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員の住宅資金銀行借入金114百万円につき連帯保証しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 60,623百万円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 1,315百万円</p> <p>3</p> <p>4 保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員の住宅資金銀行借入金97百万円につき連帯保証しております。</p> <p>5 損失が見込まれる受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品357百万円であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)																																																																										
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は1,336百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,115</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,595</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産について売却し、固定資産売却益を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度において、当社の連結子会社であるキヤノンビジネスサポート株式会社が所有する固定資産を譲渡いたしました。これに伴い、固定資産売却益5,570百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>固定資産売却益の内訳は、土地5,091百万円、建物478百万円であります。</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32</td> </tr> </table> <p>固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">560</td> </tr> </table>	建物及び構築物	478百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	0	レンタル資産	0	土地	5,115	合計	5,595	場所	用途	種類	東京都中央区	事業用資産	土地、建物等	建物及び構築物	0百万円	工具、器具及び備品	0	土地	31	合計	32	建物及び構築物	94百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	183	レンタル資産	104	ソフトウェア	179	合計	560	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は812百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table> <p>固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	工具、器具及び備品	0	レンタル資産	0	土地	3	合計	4	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	0	土地	0	電話加入権	0	合計	5	建物及び構築物	76百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	149	レンタル資産	82	ソフトウェア	142	その他	0	合計	450
建物及び構築物	478百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	0																																																																										
工具、器具及び備品	0																																																																										
レンタル資産	0																																																																										
土地	5,115																																																																										
合計	5,595																																																																										
場所	用途	種類																																																																									
東京都中央区	事業用資産	土地、建物等																																																																									
建物及び構築物	0百万円																																																																										
工具、器具及び備品	0																																																																										
土地	31																																																																										
合計	32																																																																										
建物及び構築物	94百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	0																																																																										
工具、器具及び備品	183																																																																										
レンタル資産	104																																																																										
ソフトウェア	179																																																																										
合計	560																																																																										
建物及び構築物	0百万円																																																																										
工具、器具及び備品	0																																																																										
レンタル資産	0																																																																										
土地	3																																																																										
合計	4																																																																										
建物及び構築物	3百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	0																																																																										
工具、器具及び備品	0																																																																										
土地	0																																																																										
電話加入権	0																																																																										
合計	5																																																																										
建物及び構築物	76百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	0																																																																										
工具、器具及び備品	149																																																																										
レンタル資産	82																																																																										
ソフトウェア	142																																																																										
その他	0																																																																										
合計	450																																																																										

前連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)													
<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="199 322 753 398"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。また、遊休資産については、個々の資産を基礎としてグループを決定しております。</p> <p>東京都港区の品川港南事業所は、主として産業機器事業の営業設備として使用しておりましたが、不動産管理事業を有する連結子会社のキヤノンビジネスサポート株式会社へ譲渡いたしました。また、同社においてオフィスビルとして建て直すことを計画しております。これに伴い、回収可能価額を算定し、回収が困難と見込まれる額を減損損失（10,552百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地9,823百万円、建物709百万円、構築物14百万円、その他4百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準として算定しております。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価及び特別損失に含まれております。</p> <table data-bbox="245 1120 715 1187"> <tr> <td>売上原価</td> <td>1,740百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>1,299百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	東京都港区	事業用資産	土地、建物等	売上原価	1,740百万円	特別損失	1,299百万円	<p>4</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table data-bbox="898 1120 1367 1153"> <tr> <td>売上原価</td> <td>1,272百万円</td> </tr> </table> <p>6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <table data-bbox="1254 1261 1367 1285"> <tr> <td>378百万円</td> </tr> </table>	売上原価	1,272百万円	378百万円
場所	用途	種類												
東京都港区	事業用資産	土地、建物等												
売上原価	1,740百万円													
特別損失	1,299百万円													
売上原価	1,272百万円													
378百万円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	151,079	-	-	151,079
合計	151,079	-	-	151,079
自己株式				
普通株式	13,745	2	0	13,747
合計	13,745	2	0	13,747

(注) 1 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,746	20	平成20年12月31日	平成21年3月27日
平成21年7月23日 取締役会	普通株式	1,373	10	平成21年6月30日	平成21年8月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,373	10	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式 普通株式	151,079	-	-	151,079
合計	151,079	-	-	151,079
自己株式 普通株式	13,747	4,350	4,202	13,895
合計	13,747	4,350	4,202	13,895

(注) 1 普通株式の自己株式の増加4,350千株は、自己株式の市場買付けによる増加4,348千株及び単元未満株式の買取による増加2千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少4,202千株は、株式交換による減少4,201千株及び単元未満株式の売渡しによる減少1千株であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,373	10	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年7月26日 取締役会	普通株式	1,415	10	平成22年6月30日	平成22年8月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,371	10	平成22年12月31日	平成23年3月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)
1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 17,676百万円	現金及び預金 15,975百万円
有価証券(3ヶ月以内) 77,899	有価証券(3ヶ月以内) 93,599
現金及び現金同等物 95,575	現金及び現金同等物 109,575
	2 重要な非資金取引の内容
	当連結会計年度に連結子会社であるキヤノンソフトウェア株式会社を完全子会社とする株式交換を実施しており、自己株式を交付したことにより、資本剰余金、利益剰余金及び自己株式が次のとおり減少しました。
	株式交換による資本剰余金減少額 468百万円
	株式交換による利益剰余金減少額 3,173百万円
	株式交換による自己株式減少額 7,567百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)																																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、社内システムに係るサーバー(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,310</td> <td style="text-align: right;">6,247</td> <td style="text-align: right;">5,062</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">504</td> <td style="text-align: right;">321</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,867</td> <td style="text-align: right;">6,610</td> <td style="text-align: right;">5,256</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,723</td> <td style="width: 40%;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(65)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,659</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(60)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,383</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(126)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の( )内書きは、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額(転貸リースを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,172</td> <td style="width: 40%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	51	40	10	工具、器具及び備品	11,310	6,247	5,062	ソフトウェア	504	321	183	合計	11,867	6,610	5,256	1年内	2,723	百万円		(65)		1年超	2,659			(60)		合計	5,383			(126)		支払リース料	3,172	百万円	(減価償却費相当額)			<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,661</td> <td style="text-align: right;">6,160</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">283</td> <td style="text-align: right;">203</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,967</td> <td style="text-align: right;">6,381</td> <td style="text-align: right;">2,585</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,062</td> <td style="width: 40%;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(38)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">583</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(22)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,646</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(60)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額(転貸リースを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,495</td> <td style="width: 40%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	22	17	4	工具、器具及び備品	8,661	6,160	2,500	ソフトウェア	283	203	79	合計	8,967	6,381	2,585	1年内	2,062	百万円		(38)		1年超	583			(22)		合計	2,646			(60)		支払リース料	2,495	百万円	(減価償却費相当額)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																						
機械装置及び運搬具	51	40	10																																																																																						
工具、器具及び備品	11,310	6,247	5,062																																																																																						
ソフトウェア	504	321	183																																																																																						
合計	11,867	6,610	5,256																																																																																						
1年内	2,723	百万円																																																																																							
	(65)																																																																																								
1年超	2,659																																																																																								
	(60)																																																																																								
合計	5,383																																																																																								
	(126)																																																																																								
支払リース料	3,172	百万円																																																																																							
(減価償却費相当額)																																																																																									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																						
機械装置及び運搬具	22	17	4																																																																																						
工具、器具及び備品	8,661	6,160	2,500																																																																																						
ソフトウェア	283	203	79																																																																																						
合計	8,967	6,381	2,585																																																																																						
1年内	2,062	百万円																																																																																							
	(38)																																																																																								
1年超	583																																																																																								
	(22)																																																																																								
合計	2,646																																																																																								
	(60)																																																																																								
支払リース料	2,495	百万円																																																																																							
(減価償却費相当額)																																																																																									



前連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)
(2) 貸主側(全て転貸リース取引) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 65百万円 1年超 60 合計 126	(2) 貸主側(全て転貸リース取引) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 38百万円 1年超 22 合計 60
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期 末残高等に占める未経過リース料期末残高及び 見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、 受取利子込み法により算定しております。	(注) 同左
2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 17百万円 1年超 15 合計 32	2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 15百万円 1年超 - 合計 15

## (金融商品関係)

当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定しており、資金調達についてはグループファイナンスを活用しております。また、デリバティブ取引については行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、外部信用調査機関の信用情報等を活用して徹底した与信管理を行うとともに、取引信用保険等の活用によりリスクヘッジを行っております。

短期貸付金は資金運用管理規程に従い、親会社に対して貸付を行っているものであります。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	15,975	15,975	-
(2) 受取手形及び売掛金	118,886	118,886	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	97,921	97,922	1
(4) 短期貸付金	40,000	40,000	-
資産計	272,784	272,785	1
(5) 支払手形及び買掛金	102,849	102,849	-
負債計	102,849	102,849	-

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご参照下さい。

## 負債

## (5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	616
投資組合出資金	195

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,975	-	-	-
受取手形及び売掛金	118,886	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	1,000	-	-	-
(2) その他	93,599	-	-	-
短期貸付金	40,000	-	-	-
合計	269,462	-	-	-

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	999	1,001	2
国債・地方債等	221	223	2
合計	1,220	1,225	4

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	769	1,360	590
小計	769	1,360	590
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,807	1,888	918
その他	10	8	1
小計	2,817	1,897	920
合計	3,587	3,257	330

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
16	0	7

## 4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	譲渡性預金	76,900
	コマーシャル・ペーパー	999
その他有価証券	非上場株式	872
	投資組合出資金	24
合計		78,796

## 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
社債	-	1,000	-	-
国債・地方債等	220	-	-	-
合計	220	1,000	-	-

当連結会計年度(平成22年12月31日)

## 1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	999	1,000	1
小計	999	1,000	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
その他	93,599	93,599	-
小計	93,599	93,599	-
合計	94,599	94,600	1

## 2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,305	782	522
小計	1,305	782	522
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,006	2,791	784
その他	9	10	1
小計	2,015	2,801	785
合計	3,321	3,584	262

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 616百万円)及び投資組合出資金(連結貸借対照表計上額 195百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	515	211	-
その他	3	-	-
合計	519	211	-

## 4 減損処理を行った有価証券（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）

当連結会計年度において、有価証券について45百万円（その他有価証券の上場株式29百万円、非上場株式15百万円）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金(類似キャッシュバランスプラン)制度及び退職一時金制度を設けております。また連結子会社は、確定給付企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	152,040百万円
年金資産	123,316
未積立退職給付債務( + )	28,724
未認識数理計算上の差異	25,543
未認識過去勤務債務(債務の減額)	34,064
連結貸借対照表計上額純額( + + )	37,245
前払年金費用	292
退職給付引当金( - )	37,538

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	6,176百万円
利息費用	3,470
期待運用収益	3,606
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	201
過去勤務債務の費用処理額	3,925
数理計算上の差異の費用処理額	3,102
その他	1,267
退職給付費用( + + + + + )	6,687

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金として175百万円を計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

3 「簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額」については、平成21年1月1日に連結子会社であるキヤノンITソリューションズ株式会社が、キヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社を吸収合併したため、同社から引き継いだ退職給付債務の算定を簡便法から原則法へ変更したことに伴い生じたものであります。

4 「その他」については、確定拠出年金に係る要拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.4%~2.5%
期待運用収益率	1.0%~3.4%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	10年~15年
数理計算上の差異の処理年数	10年~15年

当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金（類似キャッシュバランスプラン）制度及び退職一時金制度を設けております。また一部の連結子会社は、確定給付企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	160,696百万円
年金資産	121,578
<hr/>	
未積立退職給付債務（ + ）	39,117
未認識数理計算上の差異	32,411
未認識過去勤務債務（債務の減額）	29,549
<hr/>	
連結貸借対照表計上額純額（ + + ）	36,254
前払年金費用	251
<hr/>	
退職給付引当金（ - ）	36,506

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	6,173百万円
利息費用	3,472
期待運用収益	3,801
過去勤務債務の費用処理額	3,864
数理計算上の差異の費用処理額	2,848
その他	1,393
<hr/>	
退職給付費用（ + + + + + ）	6,222

（注）1 上記退職給付費用以外に、割増退職金として184百万円を計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「 勤務費用」に計上しております。

3 「 その他」については、確定拠出年金に係る要拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.4%～2.1%
期待運用収益率	1.0%～3.4%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	10年～14年
数理計算上の差異の処理年数	10年～14年



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 1,366百万円	販売促進費 1,388百万円
販売促進費 955	賞与引当金 1,255
たな卸資産廃却評価損 621	未払事業税・事業所税 658
製品保証引当金 351	繰越欠損金 481
その他 1,471	たな卸資産廃却評価損 333
繰延税金資産小計 4,766	製品保証引当金 321
評価性引当額 393	その他 863
繰延税金資産合計 4,372	繰延税金資産小計 5,303
繰延税金負債	評価性引当額 366
その他 19百万円	繰延税金資産合計 4,936
繰延税金負債合計 19	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 4,360	その他 6百万円
繰延税金負債の純額 8	繰延税金負債合計 6
	繰延税金資産の純額 4,930
	繰延税金負債の純額 -
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 15,049百万円	退職給付引当金 14,666百万円
ソフトウェア償却超過額 4,176	ソフトウェア償却超過額 5,201
繰越欠損金 2,640	投資有価証券評価損 1,523
投資有価証券評価損 1,634	繰越欠損金 1,389
減損損失 769	減損損失 723
貸倒引当金繰入限度超過額 435	固定資産償却超過額 638
永年勤続慰労引当金 403	永年勤続慰労引当金 366
固定資産償却超過額 342	役員退職慰労引当金 319
役員退職慰労引当金 337	ゴルフ会員権評価損 144
少額減価償却資産 150	少額減価償却資産 114
ゴルフ会員権評価損 131	貸倒引当金繰入限度超過額 91
その他 519	その他 805
繰延税金資産小計 26,590	繰延税金資産小計 25,984
評価性引当額 5,335	評価性引当額 5,103
繰延税金資産合計 21,255	繰延税金資産合計 20,880
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 1,941百万円	固定資産圧縮積立金 1,933百万円
有価証券評価差額金 68	有価証券評価差額金 69
その他 87	その他 24
繰延税金負債合計 2,097	繰延税金負債合計 2,027
繰延税金資産の純額 21,236	繰延税金資産の純額 20,874
繰延税金負債の純額 2,078	繰延税金負債の純額 2,021

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>子会社再編に係る影響</td> <td style="text-align: right;">52.5%</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">21.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">8.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">34.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等一時差異ではない項目</td> <td style="text-align: right;">39.0%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">56.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減影響</td> <td style="text-align: right;">571.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">571.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		子会社再編に係る影響	52.5%	固定資産圧縮積立金	21.7%	受取配当金益金不算入	8.5%	住民税均等割	34.6%	交際費等一時差異ではない項目	39.0%	のれん償却額	56.3%	評価性引当額増減影響	571.7%	その他	7.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	571.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減影響</td> <td style="text-align: right;">6.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等一時差異ではない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額増減影響	6.9%	住民税均等割	4.4%	のれん償却額	4.1%	交際費等一時差異ではない項目	2.8%	受取配当金益金不算入	0.6%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.6%
法定実効税率	40.0%																																								
(調整)																																									
子会社再編に係る影響	52.5%																																								
固定資産圧縮積立金	21.7%																																								
受取配当金益金不算入	8.5%																																								
住民税均等割	34.6%																																								
交際費等一時差異ではない項目	39.0%																																								
のれん償却額	56.3%																																								
評価性引当額増減影響	571.7%																																								
その他	7.1%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	571.7%																																								
法定実効税率	40.0%																																								
(調整)																																									
評価性引当額増減影響	6.9%																																								
住民税均等割	4.4%																																								
のれん償却額	4.1%																																								
交際費等一時差異ではない項目	2.8%																																								
受取配当金益金不算入	0.6%																																								
その他	2.0%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.6%																																								

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	419,217	241,747	25,649	686,614	-	686,614
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	419,217	241,747	25,649	686,614	(-)	686,614
営業費用	422,494	231,063	26,759	680,317	(-)	680,317
営業利益又は営業損失( )	3,276	10,683	1,109	6,297	(-)	6,297
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	199,710	81,644	17,495	298,851	150,756	449,607
減価償却費	10,507	1,308	540	12,356	-	12,356
減損損失	700	150	9,918	10,768	-	10,768
資本的支出	12,455	3,467	1,116	17,039	-	17,039

## (注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

## 2 各事業区分の主要取扱商品/サービス

事業区分	主要取扱商品/サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル商業印刷機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、カラーカードプリンター、カラーラベルプリンター、テレビ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス、システムインテグレーション、組込みソフトウェア、基盤・運用保守、ソリューション/ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器
コンシューマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、昇華型コンパクトフォトプリンター、パーソナル複写機、パーソナルスキャナー、電子辞書、電卓、パーソナルコンピューター
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、デジタルラジオグラフィ(X線デジタル撮影装置)、眼科機器、放送機器

## 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は150,756百万円であります。

## 4 会計処理の方法の変更

## (棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、ビジネスソリューション事業の営業損失が12億14百万円増加し、コンシューマ機器事業の営業利益が3億33百万円減少し、産業機器事業の営業損失が1億73百万円増加しております。

当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	440,732	219,780	13,646	674,159	-	674,159
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	440,732	219,780	13,646	674,159	(-)	674,159
営業費用	441,599	210,597	14,226	666,423	(-)	666,423
営業利益又は営業損失( )	866	9,183	580	7,735	(-)	7,735
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	205,158	74,126	8,688	287,973	160,619	448,592
減価償却費	11,462	1,921	354	13,739	-	13,739
減損損失	493	-	-	-	-	493
資本的支出	16,315	1,457	224	17,996	-	17,996

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要取扱商品/サービス

事業区分	主要取扱商品/サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル商業印刷機、パーソナル複写機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、カラーカードプリンター、カラーラベルプリンター、テレビ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス、システムインテグレーション、組込みソフトウェア、基盤・運用保守、ソリューション/ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器
コンシューマ機器	デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、昇華型コンパクトフォトプリンター、パーソナルスキャナー、電子辞書、電卓
産業機器	産業機器（輸入機器等）、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）、眼科機器、放送機器

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は160,619百万円であります。

## 4 事業区分の変更

従来、コンシューマ機器事業に含めておりましたパーソナル複写機及びパーソナルコンピューターにつきましては、事業区分の見直しを行った結果、ビジネスチャネルでの販売機会が増加していることから、販売市場の類似性を考慮し、当連結会計年度よりビジネスソリューション事業に事業区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）

	ビジネス ソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	438,738	222,227	25,649	686,614	-	686,614
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	438,738	222,227	25,649	686,614	(-)	686,614
営業費用	441,759	211,798	26,759	680,317	(-)	680,317
営業利益又は営業損失( )	3,021	10,428	1,109	6,297	(-)	6,297
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	204,953	76,401	17,495	298,851	150,756	449,607
減価償却費	10,580	1,234	540	12,356	-	12,356
減損損失	700	150	9,918	10,768	-	10,768
資本的支出	12,726	3,196	1,116	17,039	-	17,039

また、平成22年1月1日付で産業機器事業のうち、半導体露光装置及び液晶基板露光装置の販売及びサービス・サポートに関する事業を親会社であるキヤノン株式会社へ譲渡いたしました。

なお、前連結会計年度における当事業の売上高は145億64百万円、営業利益は2億33百万円であります。

## 5 会計処理の方法の変更

(受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準等の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度において、ビジネスソリューション事業の売上高は35億98百万円増加し、営業利益は7億50百万円増加しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
親会社	キヤノン(株)	東京都 大田区	174,761	ビジネス機器、コンピュータ機器、産業機器等の製造販売	(被所有) 直接 55.2 間接 0.0	当社商品の製造  役員の兼任  2人	営業取引	商品の仕入	269,210	買掛金	79,575
							営業取引	ビジネス機器消耗品等の販売	7,399	売掛金他	4,228
							営業外取引	資金の貸付	40,000	短期貸付金	40,000

(注) 取引金額には消費税等は含まれず、債権・債務の残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ決定しております。
- (2) ビジネス機器消耗品等の販売については、一般取引と同様の条件であります。
- (3) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

キヤノン株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）



当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
親会社	キヤノン(株)	東京都 大田区	174,761	ビジネス機器、コンピュータ機器、産業機器等の製造販売	(被所有) 直接 55.3 間接 0.0	当社商品の製造  役員の兼任 2人	営業取引	商品の仕入	267,952	買掛金	78,497
							営業取引	ビジネス機器消耗品等の販売	8,182	売掛金他	3,818
							営業外取引	資金の貸付	40,000	短期貸付金	40,000

(注) 取引金額には消費税等は含まれず、債権・債務の残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ決定しております。
- (2) ビジネス機器消耗品等の販売については、一般取引と同様の条件であります。
- (3) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

キヤノン株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

## 事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

キヤノン株式会社

(2) 分離した事業の内容

当社の半導体機器事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社の半導体機器事業では、主に半導体露光装置及び液晶基板露光装置に関する販売及びサービス・サポートを取り扱っておりましたが、変化の激しい半導体機器市場に柔軟に対応するうえで、キヤノングループとして開発・設計から、生産、販売、サービス・サポートに至るまで一貫した体制を敷く必要があるため。

(4) 事業分離日

平成22年1月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

400百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,371百万円
固定資産	712百万円
資産合計	<u>2,083百万円</u>
流動負債	42百万円
固定負債	664百万円
負債合計	<u>707百万円</u>

(3) 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた区分

産業機器事業

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	- 百万円
営業利益	- 百万円

## 共通支配下の取引等関係

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(1) 結合企業(株式交換完全親会社)

名称 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

事業の内容 ビジネス機器、コンシューマ機器、産業機器のマーケティング並びに関連ソリューションの提供

(2) 被結合企業(株式交換完全子会社)

名称 キヤノンソフトウェア株式会社

事業の内容 情報サービスの提供、情報処理機器及び関連ソフトウェアの販売

2. 企業結合の法的形式

株式交換

3. 結合後企業の名称

変更ありません。

4. 取引の目的を含む取引の概要

キヤノンソフトウェア株式会社に蓄積された技術とノウハウをグループ内で最大限に活用することにより、ITソリューション事業の中核事業化を加速し、お客さまに対して、より質の高いサービスを提供することを可能とするために、平成22年5月1日付でキヤノンソフトウェア株式会社を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております（のれんは発生していません）。

6. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当社普通株式	3,925百万円
取得原価	3,925百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

株式の種類 普通株式

会社名	株式交換比率
キャノンマーケティングジャパン株式会社	1
キャノンソフトウェア株式会社	0.43

交換比率の算定方法

両社について市場株価法、類似上場会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法による分析を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

交付株式数 4,201,096株

評価額 3,925百万円

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)
1株当たり純資産額	1,797円31銭	1,798円16銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )金額	31円62銭	26円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
期末の純資産の部の合計額 (百万円)	250,875	246,846
期末の純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円) (少数株主持分)	4,046	166
普通株式に係る期末の純資産の部の 合計額(百万円)	246,829	246,679
期末の普通株式の数(千株)	137,332	137,184

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	4,343	3,724
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失( )(百万円)	4,343	3,724
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,332	139,504

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)
<p>(半導体機器事業のキヤノン株式会社への譲渡)</p> <p>当社は、平成21年9月25日開催の取締役会において、当社の半導体機器事業を親会社であるキヤノン株式会社へ譲渡することを決議し、平成22年1月1日付で譲渡いたしました。</p> <p>(1) その旨及び理由</p> <p>当社の半導体機器事業では、主に半導体露光装置及び液晶基板露光装置に関する販売及びサービス・サポートを取り扱っておりますが、変化の激しい半導体機器市場に柔軟に対応するうえで、キヤノングループとして開発・設計から、生産、販売、サービス・サポートに至るまで一貫した体制を敷く必要があるため</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称</p> <p>キヤノン株式会社</p> <p>(3) 譲渡する事業の内容、規模</p> <p>事業の内容</p> <p>主に半導体露光装置及び液晶基板露光装置に関する販売及びサービス・サポートを取り扱う半導体機器事業</p> <p>当連結会計年度の業績</p> <p>売上高：14,564百万円</p> <p>(4) 譲渡する資産・負債の額</p> <p>資産：2,083百万円</p> <p>負債：707百万円</p> <p>(5) 譲渡の時期</p> <p>平成22年1月1日</p> <p>(6) 譲渡価額</p> <p>1,776百万円</p>	<p>(東日本大震災による被害の発生について)</p> <p>当社グループは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、商品在庫及び一部の建物等の設備に被害を受けました。</p> <p>(1) 被害の状況</p> <p>人的被害について</p> <p>当社グループの従業員に関しましては、全員の安否確認が取れており、甚大な人的被害は生じておりません。</p> <p>事業所等の状況について</p> <p>東北及び関東の物流センターにおいて、商品の落下、破損等の被害が発生しております。また、一部の建物等の設備に破損等の被害が発生しております。</p> <p>(2) 損害額</p> <p>損害額は算定中であり、現時点では確定しておりません。</p> <p>(3) 当該災害が営業活動等に及ぼす重要な影響</p> <p>上記の被害のほか、キヤノン株式会社及びその生産子会社における一部操業停止や、被災地域の取引先等の被害により、営業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>

前連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)
<p>(株式交換契約締結)</p> <p>当社とキヤノンソフトウェア株式会社は、平成22年1月26日開催の両社の取締役会において、当社がキヤノンソフトウェアを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>結合企業(株式交換完全親会社)</p> <p>名称 キヤノンマーケティングジャパン株式会社</p> <p>事業の内容 ビジネス機器、コンシューマ機器、産業機器のマーケティング並びに関連ソリューションの提供</p> <p>被結合企業(株式交換完全子会社)</p> <p>名称 キヤノンソフトウェア株式会社</p> <p>事業の内容 情報サービスの提供、情報処理機器及び関連ソフトウェアの販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>株式交換</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>変更ありません。</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>キヤノンソフトウェア株式会社に蓄積された技術とノウハウをグループ内で最大限に活用することにより、ITソリューション事業の中核事業化を加速し、お客さまに対して、より質の高いサービスを提供することを可能とするために、平成22年5月1日付でキヤノンソフトウェア株式会社を完全子会社とする株式交換を実施いたします。</p> <p>(5) 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行う予定です(のれんは発生いたしません)。</p>	

前連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)						
<p>(6) 子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>取得原価及びその内訳</p> <p>株式取得費用 未定</p> <p>株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額</p> <p>1 株式の種類及び交換比率</p> <p>株式の種類 普通株式</p> <table border="1" data-bbox="225 430 759 580"> <thead> <tr> <th data-bbox="225 430 596 465">会社名</th> <th data-bbox="596 430 759 465">株式交換比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="225 465 596 539">キヤノンマーケティングジャパン株式会社</td> <td data-bbox="596 465 759 539">1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="225 539 596 580">キヤノンソフトウェア株式会社</td> <td data-bbox="596 539 759 580">0.43</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 交換比率の算定方法</p> <p>両社について市場株価法、類似上場会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法による分析を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。</p> <p>3 交付株式数 4,201,141株(予定)</p> <p>4 評価額 未定</p>	会社名	株式交換比率	キヤノンマーケティングジャパン株式会社	1	キヤノンソフトウェア株式会社	0.43	
会社名	株式交換比率						
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	1						
キヤノンソフトウェア株式会社	0.43						

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	189	431	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	502	1,069	-	平成24年～28年
その他有利子負債 預り保証金	2,915	3,069	0.0	-
合計	3,608	4,570	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	386	318	210	113

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(百万円)	170,116	164,078	157,035	182,929
税金等調整前四半期純利益又は純損失( )金額 (百万円)	2,110	1,496	991	5,969
四半期純利益又は純損失 ( )金額(百万円)	657	676	1,037	3,428
1株当たり四半期純利益 又は純損失( )金額 (円)	4.79	4.83	7.33	24.66



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,781	3,638
受取手形	2 9,999	2 9,364
売掛金	1 109,189	1 99,462
有価証券	3 78,120	92,499
商品及び製品	20,910	17,879
仕掛品	111	86
原材料及び貯蔵品	505	349
前渡金	1,760	920
前払費用	288	383
繰延税金資産	3,322	3,555
短期貸付金	1 40,225	1 40,525
未収入金	1 8,276	1 5,431
その他	408	522
貸倒引当金	493	446
流動資産合計	276,406	274,173
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,649	61,689
減価償却累計額	25,774	27,188
建物(純額)	35,875	34,501
構築物	1,232	1,228
減価償却累計額	369	392
構築物(純額)	863	835
車両運搬具	8	6
減価償却累計額	8	6
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	15,492	13,526
減価償却累計額	12,121	10,834
工具、器具及び備品(純額)	3,371	2,691
レンタル資産	21,568	22,668
減価償却累計額	14,758	15,595
レンタル資産(純額)	6,809	7,073
土地	22,062	26,075
リース資産	535	1,086
減価償却累計額	62	251
リース資産(純額)	472	834
有形固定資産合計	69,454	72,012
無形固定資産		
ソフトウェア	20,019	19,053
リース資産	23	17
施設利用権	110	110
その他	62	71
無形固定資産合計	20,215	19,252

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,644	3,650
関係会社株式	59,310	63,236
長期貸付金	2	2
破産更生債権等	1,475	270
長期前払費用	521	396
繰延税金資産	19,447	19,009
差入保証金	3,704	3,578
その他	2,724	2,523
貸倒引当金	1,394	211
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>90,437</b>	<b>92,456</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>180,108</b>	<b>183,721</b>
<b>資産合計</b>	<b>456,514</b>	<b>457,894</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	109,179	105,113
短期借入金	25,900	24,200
リース債務	135	261
未払金	1,610	2,252
未払費用	21,998	23,336
未払法人税等	-	4,272
未払消費税等	1,174	1,346
前受金	8,932	8,831
預り金	2,024	2,029
賞与引当金	1,626	1,486
役員賞与引当金	-	32
製品保証引当金	797	738
<b>流動負債合計</b>	<b>173,377</b>	<b>173,901</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	396	653
退職給付引当金	32,137	30,827
役員退職慰労引当金	606	544
永年勤続慰労引当金	701	586
その他	3,635	3,690
<b>固定負債合計</b>	<b>37,477</b>	<b>36,301</b>
<b>負債合計</b>	<b>210,855</b>	<b>210,203</b>

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	73,303	73,303
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	85,198	85,198
その他資本剰余金	468	-
<b>資本剰余金合計</b>	<b>85,667</b>	<b>85,198</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	2,853	2,853
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	24	21
プログラム等準備金	12	1
別途積立金	81,700	81,700
繰越利益剰余金	27,085	26,964
<b>利益剰余金合計</b>	<b>111,674</b>	<b>111,540</b>
自己株式	24,762	22,195
<b>株主資本合計</b>	<b>245,883</b>	<b>247,846</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	223	155
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>223</b>	<b>155</b>
<b>純資産合計</b>	<b>245,659</b>	<b>247,691</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>456,514</b>	<b>457,894</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	582,986	563,714
売上原価		
商品及び修理部品期首たな卸高	28,209	20,910
当期商品及び修理部品仕入高	<sup>3</sup> 401,933	<sup>3</sup> 389,917
当期製品製造原価	5,018	3,216
合計	435,162	414,044
他勘定振替高	<sup>1</sup> 7,516	<sup>1</sup> 7,318
商品及び修理部品期末たな卸高	20,910	17,879
売上原価合計	<sup>6</sup> 406,734	<sup>6</sup> 388,847
売上総利益	176,252	174,867
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,351	12,350
販売促進費	23,543	27,057
販売手数料	2,748	2,650
保証費	19,774	18,596
製品保証引当金繰入額	797	738
給料及び手当	45,765	43,297
賞与引当金繰入額	1,626	1,486
役員賞与引当金繰入額	-	32
退職給付引当金繰入額	4,251	3,963
役員退職慰労引当金繰入額	117	109
永年勤続慰労引当金繰入額	275	238
福利厚生費	9,573	9,432
賃借料	7,115	7,138
I T費用	10,214	10,887
減価償却費	3,529	3,066
貸倒引当金繰入額	863	-
その他	26,796	26,115
販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup> 169,344	<sup>2</sup> 167,160
営業利益	6,907	7,706
営業外収益		
受取利息	544	380
受取配当金	<sup>3</sup> 1,594	<sup>3</sup> 379
受取保険金	534	553
関係会社等賃貸料	<sup>3</sup> 913	<sup>3</sup> 1,004
その他	494	630
営業外収益合計	4,082	2,948

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業外費用		
支払利息	3 238	3 127
株式関連費用	52	52
その他	107	155
営業外費用合計	397	335
経常利益	10,592	10,320
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 0
事業譲渡益	-	400
投資有価証券売却益	-	26
関係会社売却益	7	-
ゴルフ会員権売却益	3	-
特別利益合計	11	427
特別損失		
固定資産除売却損	4 281	4 334
減損損失	5 10,684	-
リース解約損	-	206
投資有価証券評価損	1,080	37
ゴルフ会員権評価損	12	32
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	6 1,234	-
その他	6	35
特別損失合計	13,300	645
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	2,696	10,101
法人税、住民税及び事業税	340	4,114
法人税等調整額	1,278	159
法人税等合計	938	4,273
当期純利益又は当期純損失( )	1,758	5,828

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)		当事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	195	2.9	14	0.3
労務費		245	3.6	-	-
経費		6,307	93.5	4,902	99.7
当期総製造費用		6,747	100.0	4,916	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	617		111	
合計		7,364		5,028	
他勘定振替高		2,235		1,725	
期末仕掛品たな卸高		111		86	
当期製品製造原価		5,018		3,216	

(注)

前事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)		当事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	
1	1 経費のうち主なものは外注費であり、その額は6,186百万円であります。 2 他勘定振替高は主に販売費への振替であります。	1	1 経費のうち主なものは外注費であり、その額は4,901百万円であります。 2 同左
2	2 原価計算の方法は個別原価計算であります。	2	同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	73,303	73,303
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	73,303	73,303
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	85,198	85,198
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85,198	85,198
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	469	468
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
株式交換による変動額	-	468
当期変動額合計	0	468
当期末残高	468	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	85,668	85,667
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
株式交換による変動額	-	468
当期変動額合計	0	468
当期末残高	85,667	85,198
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,853	2,853
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,853	2,853
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	27	24
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	24	21
<b>プログラム等準備金</b>		
前期末残高	28	12
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	16	10
当期変動額合計	16	10
当期末残高	12	1

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	81,700	81,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,700	81,700
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	32,943	27,085
当期変動額		
剰余金の配当	4,120	2,788
当期純利益又は当期純損失( )	1,758	5,828
自己株式の処分	-	0
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
プログラム等準備金の取崩	16	10
株式交換による変動額	-	3,173
当期変動額合計	5,858	120
当期末残高	27,085	26,964
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	117,552	111,674
当期変動額		
剰余金の配当	4,120	2,788
当期純利益又は当期純損失( )	1,758	5,828
自己株式の処分	-	0
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
プログラム等準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
株式交換による変動額	-	3,173
当期変動額合計	5,878	134
当期末残高	111,674	111,540
<b>自己株式</b>		
前期末残高	24,760	24,762
当期変動額		
自己株式の取得	3	5,002
自己株式の処分	1	2
株式交換による変動額	-	7,567
当期変動額合計	2	2,567
当期末残高	24,762	22,195



	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	251,763	245,883
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,120	2,788
当期純利益又は当期純損失( )	1,758	5,828
自己株式の取得	3	5,002
自己株式の処分	1	2
株式交換による変動額	-	3,925
<b>当期変動額合計</b>	<b>5,880</b>	<b>1,963</b>
当期末残高	245,883	247,846
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	319	223
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95	68
<b>当期変動額合計</b>	<b>95</b>	<b>68</b>
当期末残高	223	155
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	319	223
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95	68
<b>当期変動額合計</b>	<b>95</b>	<b>68</b>
当期末残高	223	155
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	251,444	245,659
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,120	2,788
当期純利益又は当期純損失( )	1,758	5,828
自己株式の取得	3	5,002
自己株式の処分	1	1
株式交換による変動額	-	3,925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95	68
<b>当期変動額合計</b>	<b>5,785</b>	<b>2,032</b>
当期末残高	245,659	247,691

## 【重要な会計方針】

前事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 ...月次移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>修理部品 ...月次移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品 ...個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 ...最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益は15億35百万円、経常利益は17百万円それぞれ減少し、税引前当期純損失は12億52百万円増加しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

前事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、幕張事業所の建物及び構築物並びにビジネスソリューション事業に係るレンタル資産については定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 主として50年 備品 主として5年 レンタル資産 主として3年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与にあてるため、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>

前事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)
<p>(5) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(8) 永年勤続慰労引当金 永年勤続の従業員に対する内規に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(5) 受注損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(8) 永年勤続慰労引当金 同左</p>
<p>5</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準等 当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は2億85百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ56百万円増加しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	
	<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「修理部品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「修理部品」は、それぞれ17,116百万円、3,794百万円であります。また、前事業年度において、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「IT費用」については、当事業年度より販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「IT費用」は7,884百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「株式関連費用」については、当事業年度より営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における営業外費用の「その他」に含まれている「株式関連費用」は60百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで、特別利益の「その他」に含めて表示していた「ゴルフ会員権売却益」については、当事業年度より特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における特別利益の「その他」に含まれている「ゴルフ会員権売却益」は20百万円であります。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																								
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債には、区分掲記したもののほか、科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,783百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">40,225百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,061百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">87,886百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,900百万円</td> </tr> </table> <p>2 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,233百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保資産 税関に対して有価証券221百万円を担保として供しております。</p> <p>4 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金114百万円につき連帯保証しております。</p>	売掛金	13,783百万円	短期貸付金	40,225百万円	未収入金	4,061百万円	買掛金	87,886百万円	短期借入金	25,900百万円	受取手形	1,233百万円	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債には、区分掲記したもののほか、科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,417百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">40,525百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,763百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">86,217百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,200百万円</td> </tr> </table> <p>2 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,253百万円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金97百万円につき連帯保証しております。</p>	売掛金	11,417百万円	短期貸付金	40,525百万円	未収入金	4,763百万円	買掛金	86,217百万円	短期借入金	24,200百万円	受取手形	1,253百万円
売掛金	13,783百万円																								
短期貸付金	40,225百万円																								
未収入金	4,061百万円																								
買掛金	87,886百万円																								
短期借入金	25,900百万円																								
受取手形	1,233百万円																								
売掛金	11,417百万円																								
短期貸付金	40,525百万円																								
未収入金	4,763百万円																								
買掛金	86,217百万円																								
短期借入金	24,200百万円																								
受取手形	1,253百万円																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)
1 他勘定振替高の明細	1 他勘定振替高の明細
(1) 他勘定への振替高	(1) 他勘定への振替高
販売費 3,283百万円	販売費 3,489百万円
固定資産 1,217	固定資産 787
未収入金 1,593	未収入金 2,947
レンタル資産 4,135	レンタル資産 5,420
特別損失 1,234	その他 228
その他 1,578	小計 12,873
小計 13,044	
(2) 他勘定からの振替高	(2) 他勘定からの振替高
レンタル資産減価償却費 4,925百万円	レンタル資産減価償却費 4,750百万円
その他 601	その他 805
小計 5,527	小計 5,555
差引 7,516	差引 7,318
2 一般管理費に含まれる研究開発費は403百万円であり ます。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は308百万円であり ます。
3 関係会社との主な取引は次のとおりであります。	3 関係会社との主な取引は次のとおりであります。
仕入高 314,544百万円	仕入高 313,564百万円
営業外収益	営業外収益
受取配当金 1,519百万円	受取配当金 319百万円
関係会社賃貸料 850百万円	関係会社賃貸料 928百万円
営業外費用	営業外費用
支払利息 199百万円	支払利息 101百万円
4 固定資産除売却損益の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除売却損益の内訳は次のとおりであります。
固定資産売却益の内訳	固定資産売却益の内訳
工具、器具及び備品 0百万円	建物 0百万円
レンタル資産 0	工具、器具及び備品 0
合計 0	レンタル資産 0
固定資産売却損の内訳	合計 0
工具、器具及び備品 0百万円	固定資産売却損の内訳
固定資産除却損の内訳	建物 0百万円
建物 4百万円	車両運搬具 0
構築物 0	工具、器具及び備品 0
工具、器具及び備品 153	合計 1
レンタル資産 104	固定資産除却損の内訳
ソフトウェア 18	建物 32百万円
合計 281	構築物 0
	工具、器具及び備品 128
	レンタル資産 82
	ソフトウェア 89
	合計 333



前事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)												
<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="199 286 756 365"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。また、遊休資産については、個々の資産を基礎としてグループを決定しております。</p> <p>東京都港区の品川港南事業所は、主として産業機器事業の営業設備として使用しておりましたが、不動産管理事業を有する連結子会社のキヤノンビジネスサポート株式会社へ譲渡いたしました。また、同社においてオフィスビルとして建て直すことを計画しております。これに伴い、回収可能価額を算定し、回収が困難と見込まれる額を減損損失（10,552百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地9,823百万円、建物709百万円、構築物14百万円、その他4百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準として算定しております。</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価及び特別損失に含まれております。</p> <table data-bbox="245 1084 756 1151"> <tr> <td>売上原価</td> <td>1,553百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>1,234百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	東京都港区	事業用資産	土地、建物等	売上原価	1,553百万円	特別損失	1,234百万円	<p>5</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table data-bbox="898 1084 1410 1151"> <tr> <td>売上原価</td> <td>1,253百万円</td> </tr> </table>	売上原価	1,253百万円
場所	用途	種類											
東京都港区	事業用資産	土地、建物等											
売上原価	1,553百万円												
特別損失	1,234百万円												
売上原価	1,253百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
自己株式				
普通株式	13,745	2	0	13,747
合計	13,745	2	0	13,747

(注) 1 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
自己株式				
普通株式	13,747	4,350	4,202	13,895
合計	13,747	4,350	4,202	13,895

(注) 1 普通株式の自己株式の増加4,350千株は、自己株式の市場買付けによる増加4,348千株及び単元未満株式の買取による増加2千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少4,202千株は、株式交換による減少4,201千株及び単元未満株式の売渡しによる減少1千株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、社内システムに係るサーバー(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">9,949</td> <td style="text-align: center;">5,440</td> <td style="text-align: center;">4,509</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">441</td> <td style="text-align: center;">266</td> <td style="text-align: center;">175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">10,391</td> <td style="text-align: center;">5,706</td> <td style="text-align: center;">4,684</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,404百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,684</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">2,770百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	9,949	5,440	4,509	ソフトウェア	441	266	175	合計	10,391	5,706	4,684	1年内	2,404百万円	1年超	2,280	合計	4,684	支払リース料 (減価償却費相当額)	2,770百万円	未経過リース料		1年内	14百万円	1年超	14	合計	29	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">7,786</td> <td style="text-align: center;">5,591</td> <td style="text-align: center;">2,194</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">268</td> <td style="text-align: center;">191</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,054</td> <td style="text-align: center;">5,783</td> <td style="text-align: center;">2,270</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,879百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,270</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">2,237百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	7,786	5,591	2,194	ソフトウェア	268	191	76	合計	8,054	5,783	2,270	1年内	1,879百万円	1年超	390	合計	2,270	支払リース料 (減価償却費相当額)	2,237百万円	未経過リース料		1年内	14百万円	1年超	-	合計	14
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
工具、器具 及び備品	9,949	5,440	4,509																																																														
ソフトウェア	441	266	175																																																														
合計	10,391	5,706	4,684																																																														
1年内	2,404百万円																																																																
1年超	2,280																																																																
合計	4,684																																																																
支払リース料 (減価償却費相当額)	2,770百万円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	14百万円																																																																
1年超	14																																																																
合計	29																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
工具、器具 及び備品	7,786	5,591	2,194																																																														
ソフトウェア	268	191	76																																																														
合計	8,054	5,783	2,270																																																														
1年内	1,879百万円																																																																
1年超	390																																																																
合計	2,270																																																																
支払リース料 (減価償却費相当額)	2,237百万円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	14百万円																																																																
1年超	-																																																																
合計	14																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,730	6,312	4,581

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額63,236百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">955百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">730</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃却評価損</td><td style="text-align: right;">583</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">734</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,322</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,934百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,943</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,291</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,073</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>永年勤続慰労引当金</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>20,950</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,478</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>19,472</u></td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>24</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>19,447</u></td></tr> </table> </table>	販売促進費	955百万円	賞与引当金	730	たな卸資産廃却評価損	583	製品保証引当金	318	その他	734	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,322</u>	退職給付引当金	12,934百万円	ソフトウェア償却超過額	3,943	投資有価証券評価損	1,291	繰越欠損金	1,073	貸倒引当金繰入限度超過額	391	固定資産償却超過額	322	永年勤続慰労引当金	280	役員退職慰労引当金	242	有価証券評価差額金	149	ゴルフ会員権評価損	90	少額減価償却資産	82	減損損失	54	その他	93	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>20,950</u>	評価性引当額	1,478	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>19,472</u>	その他	24百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>24</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>19,447</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,388百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">668</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">459</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃却評価損</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,555</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,467百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,012</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,301</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">608</td></tr> <tr><td>永年勤続慰労引当金</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>20,597</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,573</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>19,024</u></td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>14</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>19,009</u></td></tr> </table> </table>	販売促進費	1,388百万円	賞与引当金	668	未払事業税・事業所税	459	たな卸資産廃却評価損	303	製品保証引当金	295	その他	439	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,555</u>	退職給付引当金	12,467百万円	ソフトウェア償却超過額	5,012	投資有価証券評価損	1,301	固定資産償却超過額	608	永年勤続慰労引当金	234	役員退職慰労引当金	217	有価証券評価差額金	103	ゴルフ会員権評価損	103	少額減価償却資産	70	貸倒引当金繰入限度超過額	62	減損損失	37	その他	376	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>20,597</u>	評価性引当額	1,573	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>19,024</u>	その他	14百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>14</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>19,009</u>
販売促進費	955百万円																																																																																																				
賞与引当金	730																																																																																																				
たな卸資産廃却評価損	583																																																																																																				
製品保証引当金	318																																																																																																				
その他	734																																																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,322</u>																																																																																																				
退職給付引当金	12,934百万円																																																																																																				
ソフトウェア償却超過額	3,943																																																																																																				
投資有価証券評価損	1,291																																																																																																				
繰越欠損金	1,073																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	391																																																																																																				
固定資産償却超過額	322																																																																																																				
永年勤続慰労引当金	280																																																																																																				
役員退職慰労引当金	242																																																																																																				
有価証券評価差額金	149																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	90																																																																																																				
少額減価償却資産	82																																																																																																				
減損損失	54																																																																																																				
その他	93																																																																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>20,950</u>																																																																																																				
評価性引当額	1,478																																																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>19,472</u>																																																																																																				
その他	24百万円																																																																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>24</u>																																																																																																				
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>19,447</u>																																																																																																				
販売促進費	1,388百万円																																																																																																				
賞与引当金	668																																																																																																				
未払事業税・事業所税	459																																																																																																				
たな卸資産廃却評価損	303																																																																																																				
製品保証引当金	295																																																																																																				
その他	439																																																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,555</u>																																																																																																				
退職給付引当金	12,467百万円																																																																																																				
ソフトウェア償却超過額	5,012																																																																																																				
投資有価証券評価損	1,301																																																																																																				
固定資産償却超過額	608																																																																																																				
永年勤続慰労引当金	234																																																																																																				
役員退職慰労引当金	217																																																																																																				
有価証券評価差額金	103																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	103																																																																																																				
少額減価償却資産	70																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	62																																																																																																				
減損損失	37																																																																																																				
その他	376																																																																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>20,597</u>																																																																																																				
評価性引当額	1,573																																																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>19,024</u>																																																																																																				
その他	14百万円																																																																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>14</u>																																																																																																				
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>19,009</u>																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等一時差異ではない項目</td><td style="text-align: right;">22.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>交際費等一時差異ではない項目</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減影響</td><td style="text-align: right;">18.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>34.8%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		受取配当金等一時差異ではない項目	22.9%	住民税均等割	3.7%	交際費等一時差異ではない項目	6.3%	評価性引当額増減影響	18.3%	その他	0.2%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>34.8%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等一時差異ではない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減影響</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等一時差異ではない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>42.3%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等一時差異ではない項目	2.0%	住民税均等割	1.0%	評価性引当額増減影響	0.9%	受取配当金等一時差異ではない項目	1.4%	その他	0.2%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>42.3%</u>																																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
受取配当金等一時差異ではない項目	22.9%																																																																																																				
住民税均等割	3.7%																																																																																																				
交際費等一時差異ではない項目	6.3%																																																																																																				
評価性引当額増減影響	18.3%																																																																																																				
その他	0.2%																																																																																																				
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>34.8%</u>																																																																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等一時差異ではない項目	2.0%																																																																																																				
住民税均等割	1.0%																																																																																																				
評価性引当額増減影響	0.9%																																																																																																				
受取配当金等一時差異ではない項目	1.4%																																																																																																				
その他	0.2%																																																																																																				
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>42.3%</u>																																																																																																				

## (企業結合等関係)

前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

「1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)
1株当たり純資産額	1,788円79銭	1,805円54銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )金額	12円80銭	41円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
期末の純資産の部の合計額 (百万円)	245,659	247,691
期末の純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産の部の 合計額(百万円)	245,659	247,691
期末の普通株式の数(千株)	137,332	137,184

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額

	前事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	1,758	5,828
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失( )(百万円)	1,758	5,828
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,332	139,504

## (重要な後発事象)

前事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)
<p>(半導体機器事業のキヤノン株式会社への譲渡)</p> <p>当社は、平成21年9月25日開催の取締役会において、当社の半導体機器事業を親会社であるキヤノン株式会社へ譲渡することを決議し、平成22年1月1日付で譲渡いたしました。</p> <p>(1) その旨及び理由</p> <p>当社の半導体機器事業では、主に半導体露光装置及び液晶基板露光装置に関する販売及びサービス・サポートを取り扱っておりますが、変化の激しい半導体機器市場に柔軟に対応するうえで、キヤノングループとして開発・設計から、生産、販売、サービス・サポートに至るまで一貫した体制を敷く必要があるため</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称</p> <p>キヤノン株式会社</p> <p>(3) 譲渡する事業の内容、規模</p> <p>事業の内容</p> <p>主に半導体露光装置及び液晶基板露光装置に関する販売及びサービス・サポートを取り扱う半導体機器事業</p> <p>当事業年度の業績</p> <p>売上高：14,564百万円</p> <p>(4) 譲渡する資産・負債の額</p> <p>資産：2,083百万円</p> <p>負債：707百万円</p> <p>(5) 譲渡の時期</p> <p>平成22年1月1日</p> <p>(6) 譲渡価額</p> <p>1,776百万円</p>	<p>(東日本大震災による被害の発生について)</p> <p>当社は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、商品在庫及び一部の建物等の設備に被害を受けました。</p> <p>(1) 被害の状況</p> <p>人的被害について</p> <p>当社の従業員に関しましては、全員の安否確認が取れており、甚大な人的被害は生じておりません。</p> <p>事業所等の状況について</p> <p>東北及び関東の物流センターにおいて、商品の落下、破損等の被害が発生しております。また、一部の建物等の設備に破損等の被害が発生しております。</p> <p>(2) 損害額</p> <p>損害額は算定中であり、現時点では確定しておりません。</p> <p>(3) 当該災害が営業活動等に及ぼす重要な影響</p> <p>上記の被害のほか、キヤノン株式会社及びその生産子会社における一部操業停止や、被災地域の取引先等の被害により、営業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>

前事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)
<p>(株式交換契約締結)</p> <p>当社とキヤノンソフトウェア株式会社は、平成22年1月26日開催の両社の取締役会において、当社がキヤノンソフトウェア株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 結合当事業の名称及びその事業の内容</p> <p>結合企業(株式交換完全親会社)</p> <p>名称 キヤノンマーケティングジャパン株式会社</p> <p>事業の内容 ビジネス機器、コンシューマ機器、産業機器のマーケティング並びに関連ソリューションの提供</p> <p>被結合企業(株式交換完全子会社)</p> <p>名称 キヤノンソフトウェア株式会社</p> <p>事業の内容 情報サービスの提供、情報処理機器及び関連ソフトウェアの販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>株式交換</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>変更ありません。</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>キヤノンソフトウェア株式会社に蓄積された技術とノウハウをグループ内で最大限に活用することにより、ITソリューション事業の中核事業化を加速し、お客さまに対して、より質の高いサービスを提供することを可能とするために、平成22年5月1日付でキヤノンソフトウェア株式会社を完全子会社とする株式交換を実施いたします。</p> <p>(5) 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行う予定です(のれんは発生いたしません)。</p>	



前事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)						
<p>(6) 子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>取得原価及びその内訳</p> <p>株式取得費用 未定</p> <p>株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額</p> <p>1 株式の種類及び交換比率</p> <p>株式の種類 普通株式</p> <table border="1" data-bbox="225 432 762 580"> <thead> <tr> <th data-bbox="225 432 598 465">会社名</th> <th data-bbox="598 432 762 465">株式交換比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="225 465 598 539">キヤノンマーケティングジャパン株式会社</td> <td data-bbox="598 465 762 539">1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="225 539 598 580">キヤノンソフトウェア株式会社</td> <td data-bbox="598 539 762 580">0.43</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 交換比率の算定方法</p> <p>両社について市場株価法、類似上場会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法による分析を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。</p> <p>3 交付株式数 4,201,141株(予定)</p> <p>4 評価額 未定</p>	会社名	株式交換比率	キヤノンマーケティングジャパン株式会社	1	キヤノンソフトウェア株式会社	0.43	
会社名	株式交換比率						
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	1						
キヤノンソフトウェア株式会社	0.43						

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ヤマダ電機	88,500 490
		日本SGI(株)	985,000 333
		(株)キタムラ	640,000 320
		(株)フジ・メディア・ホールディングス	2,000 256
		(株)オービック	14,400 240
		(株)パイロットコーポレーション	1,500 215
		(株)東京放送ホールディングス	158,000 182
		三菱電機(株)	150,000 127
		(株)大塚商会	20,000 110
		(株)みずほフィナンシャルグループ	646,000 98
		その他89銘柄	3,291,863 1,089
計		5,997,263	3,466

## 【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の 債券	譲渡性預金		
		野村信託銀行(株)	29,600	29,600
		(株)三井住友銀行	28,900	28,900
		みずほ信託銀行(株)	23,000	23,000
		(株)三菱東京UFJ銀行	8,000	8,000
		(株)伊予銀行	1,000	1,000
		コマーシャル・ペーパー オリックスCP	1,000	999
		社債 ファイザーインクグローバル円債 (5年)	1,000	999
		計	92,500	92,499

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	投資組合出資金		
		Rock Spring Ventures,LP	-	162
		インスパイア・テクノロジー・イノ ベーション・ファンド投資事業有限 責任組合	-	21
計		-	184	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	61,649	289	248	61,689	27,188	1,594	34,501
構築物	1,232	-	4	1,228	392	27	835
車両運搬具	8	-	1	6	6	0	0
工具、器具及び備品	15,492	1,024	2,990	13,526	10,834	1,436	2,691
レンタル資産	21,568	5,414	4,313	22,668	15,595	4,743	7,073
土地	22,062	4,013	-	26,075	-	-	26,075
リース資産	535	550	-	1,086	251	188	834
有形固定資産計	122,549	11,292	7,559	126,282	54,270	7,991	72,012
無形固定資産							
ソフトウェア	24,524	3,088	719	26,894	7,841	3,942	19,053
リース資産	28	-	-	28	10	5	17
施設利用権	110	-	-	110	-	-	110
その他	98	30	10	118	47	20	71
無形固定資産計	24,762	3,118	729	27,152	7,899	3,969	19,252
長期前払費用	1,537	131	311	1,357	960	253	396

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

レンタル資産	増加額	ビジネスソリューション事業に係るオフィスMFPの取得	5,414百万円
土地	増加額	データセンター建設用地の取得	4,013百万円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,887	512	1,253	489	657
賞与引当金	1,626	1,486	1,587	39	1,486
役員賞与引当金	-	32	-	-	32
製品保証引当金	797	738	794	3	738
役員退職慰労引当金	606	109	172	-	544
永年勤続慰労引当金	701	231	346	-	586

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

2 賞与引当金、製品保証引当金の当期減少額(その他)は、事業譲渡による減少であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## a 流動資産

## (イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	836
普通預金	2,278
外貨預金	20
定期預金	500
小計	3,635
計	3,638

## (ロ) 受取手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)キタムラ	3,607
イオンリテール(株)	289
(株)アケボノクラウン	232
(株)ボナファイド	210
大丸藤井(株)	200
その他	4,824
計	9,364

## (b) 期日別内訳

決済期日	平成23年1月	2月	3月	4月	5月以降	計
金額(百万円)	4,607	3,805	692	231	28	9,364

## (ハ) 売掛金

相手先	金額(百万円)
キヤノンシステムアンドサポート(株)	10,192
(株)ヤマダ電機	8,693
(株)大塚商会	4,033
(株)ヨドバシカメラ	3,412
(株)ケーズホールディングス	2,953
その他	70,176
計	99,462

## (売掛金回収率)

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
109,189	625,226	634,952	99,462	86.5	60.9

(注) 売掛金には消費税等を含んでおります。

## (二) 商品及び製品

商品及び製品	品目	金額(百万円)
	ビジネスソリューション ドキュメントビジネス	7,653
ITソリューション	1,242	
コンシューマ機器	7,702	
産業機器	1,281	
	計	17,879

## (ホ) 仕掛品

仕掛品	品目	金額(百万円)
	ソフトウェア	86
	計	86

## (ヘ) 原材料及び貯蔵品

原材料及び貯蔵品	品目	金額(百万円)
	広告宣伝用物品	232
その他	117	
	計	349

## (ト) 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
キヤノン(株)	40,000
キヤノンMJアイティグループホールディングス(株)	300
キヤノンカスタマーサポート(株)	150
キヤノンプリントスクエア(株)	75
計	40,525

## b 固定資産

## (イ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
キヤノンMJアイティグループホールディングス(株)	36,908
キヤノンシステムアンドサポート(株)	18,514
キヤノンビジネスサポート(株)	7,639
その他5社	173
計	63,236

## c 流動負債

## (イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
キヤノン(株)	78,497
キヤノンシステムアンドサポート(株)	5,590
キヤノンITソリューションズ(株)	1,925
日本電気(株)	1,539
ダイワボウ情報システム(株)	1,133
その他	16,425
計	105,113

## (ロ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
キヤノンシステムアンドサポート(株)	13,800
キヤノンITソリューションズ(株)	6,900
キヤノンビジネスサポート(株)	3,200
キヤノンフィールドアシスト(株)	200
エディフィストラニング(株)	100
計	24,200

## (ハ) 未払費用

相手先	金額(百万円)
(株)電通	4,731
(株)博報堂	1,926
キヤノンビジネスサポート(株)	1,804
キヤノンカスタマーサポート(株)	546
(株)大塚商会	397
その他	13,930
計	23,336

## d 固定負債

## (イ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	124,699
未認識過去勤務債務	27,703
未認識数理計算上の差異	24,948
年金資産	96,627
計	30,827

## (3) 【その他】

該当事項はありません。



第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告について、当社ホームページ (URL <a href="http://cweb.canon.jp/co-profile/ir/index.html">http://cweb.canon.jp/co-profile/ir/index.html</a> ) に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                   |                |                               |                           |
|-----------------------------------|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類並びに<br>確認書 | 事業年度<br>(第42期) | 自 平成21年1月1日<br>至 平成21年12月31日  | 平成22年3月26日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書及び<br>その添付書類           |                |                               | 平成22年3月26日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書及び確<br>認書               | (第43期第1四半期)    | 自 平成22年1月1日<br>至 平成22年3月31日   | 平成22年5月13日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 四半期報告書及び確<br>認書               | (第43期第2四半期)    | 自 平成22年4月1日<br>至 平成22年6月30日   | 平成22年8月6日<br>関東財務局長に提出。   |
| (5) 四半期報告書及び確<br>認書               | (第43期第3四半期)    | 自 平成22年7月1日<br>至 平成22年9月30日   | 平成22年11月11日<br>関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況報<br>告書               | 報告期間           | 自 平成22年11月1日<br>至 平成22年11月30日 | 平成22年12月15日<br>関東財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況報<br>告書               | 報告期間           | 自 平成22年12月1日<br>至 平成22年12月31日 | 平成23年1月14日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月25日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢内 訓 光

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香 山 良

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成21年9月25日開催の取締役会において、半導体機器事業を親会社であるキヤノン株式会社へ譲渡することを決議し、平成22年1月1日付で譲渡した。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社及びキヤノンソフトウェア株式会社は平成22年1月26日開催の両社の取締役会において、キヤノンソフトウェア株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結した。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、キヤノンマーケティングジャパン株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月28日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢内 訓 光指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香 山 良

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## &lt; 内部統制監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、キヤノンマーケティングジャパン株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月25日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢内 訓 光

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香 山 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成21年9月25日開催の取締役会において、半導体機器事業を親会社であるキヤノン株式会社へ譲渡することを決議し、平成22年1月1日付で譲渡した。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社及びキヤノンソフトウェア株式会社は平成22年1月26日開催の両社の取締役会において、キヤノンソフトウェア株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月28日

キャノンマーケティングジャパン株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢内 訓 光

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香 山 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノンマーケティングジャパン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノンマーケティングジャパン株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。